

---

よさの  
まちづくり  
データブック

---



## 目次

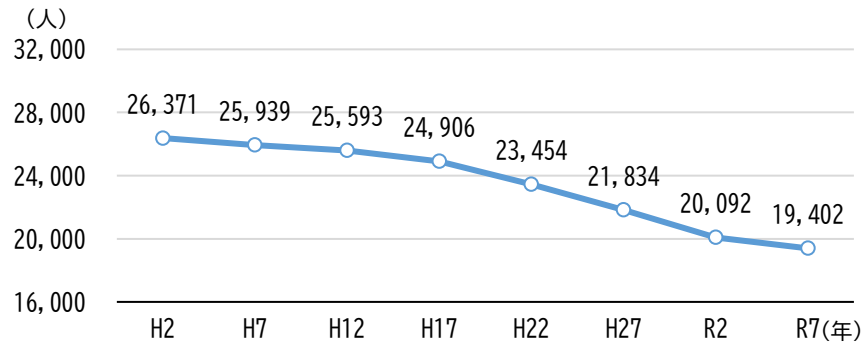
I 与謝野町の現状 .....	1
1 人口構造 .....	2
2 産業・仕事 .....	5
3 観光・交流・移住定住 .....	8
4 健康・福祉 .....	10
5 子育て .....	14
6 教育・スポーツ・文化 .....	16
7 環境・暮らし・生活基盤 .....	19
8 行財政 .....	22
II 与謝野町のこれから .....	25
1 将来人口推計 .....	25
2 踏まえるべき社会潮流 .....	27
III 与謝野町の特徴 .....	29
1 人口構造 .....	30
2 産業・仕事 .....	31
3 観光・交流・移住定住 .....	32
4 健康・福祉 .....	33
5 子育て .....	34
6 教育・スポーツ・文化 .....	35
7 環境・暮らし・生活基盤 .....	36
8 行財政 .....	37

# I 与謝野町の現状

# 1 人口構造

## 総人口は年々減少しており、近年はその傾向が顕著である

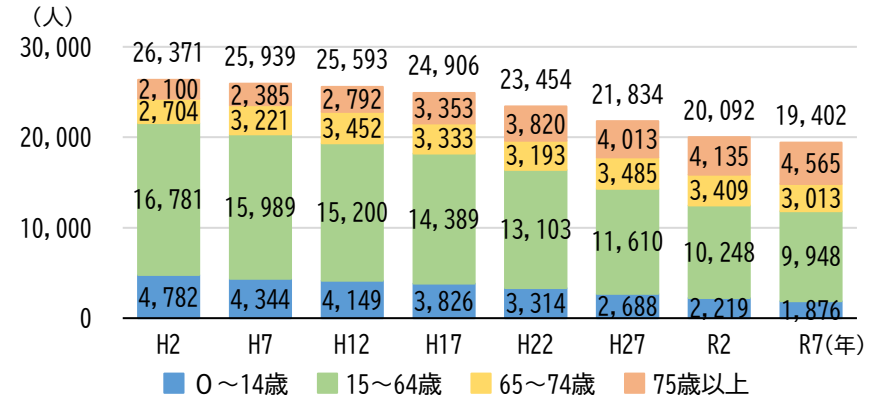
- 与謝野町の総人口は 30 年間で約 6,300 人、約 24%減少している。



資料：総務省「国勢調査」、R7「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

## 少子高齢化が進行している

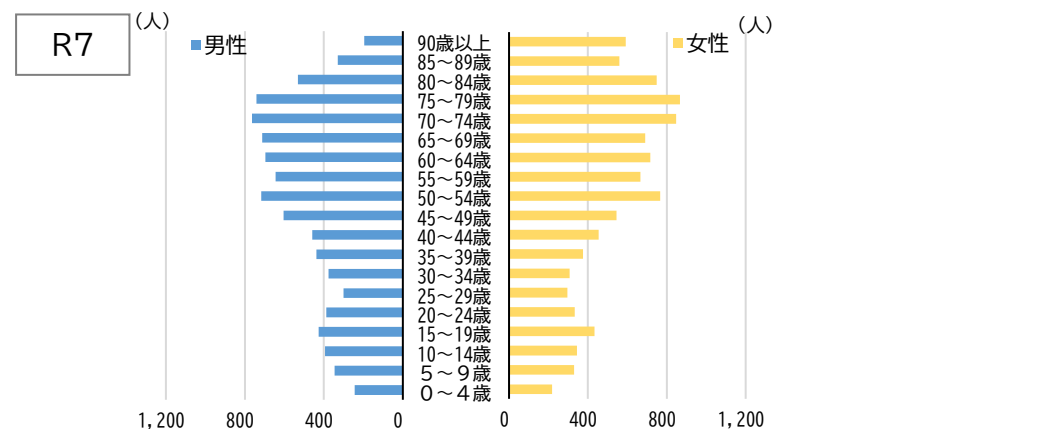
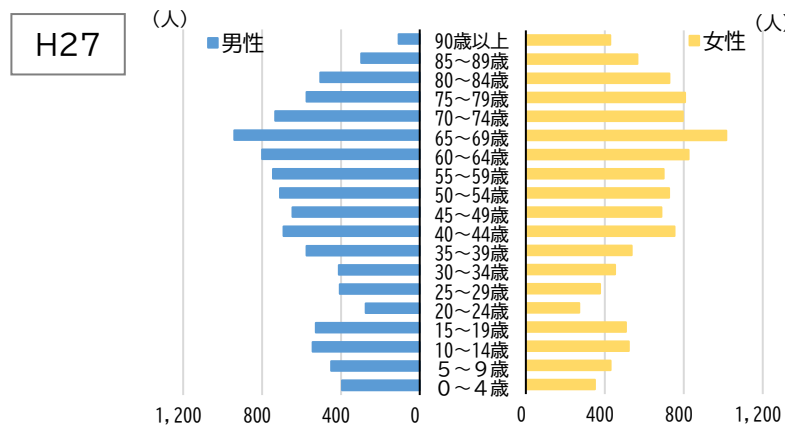
- 0～14 歳及び 15～64 歳人口は減少している一方、65 歳以上人口は増加傾向で推移している。



資料：総務省「国勢調査」、R7「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

## 10 年間で、高齢者が増加し、年少者は減少している

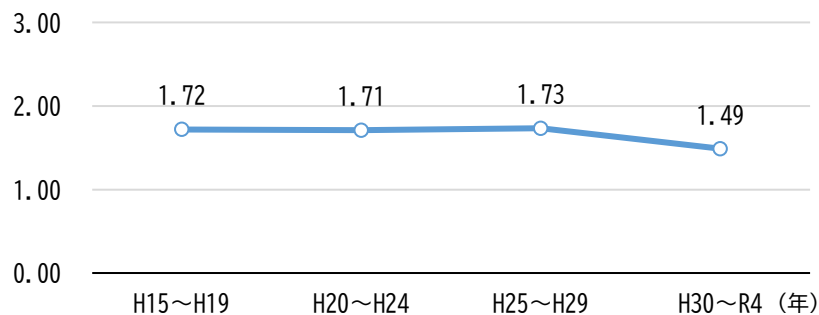
- 男女ともに平成 27 年は 65～69 歳、令和 7 年は男性は 70～74 歳、女性は 75～79 歳が最も多く、年齢構成の比重が高齢寄りに変化している。



資料：総務省 H27「国勢調査」、R7「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

### 合計特殊出生率は近年低下している

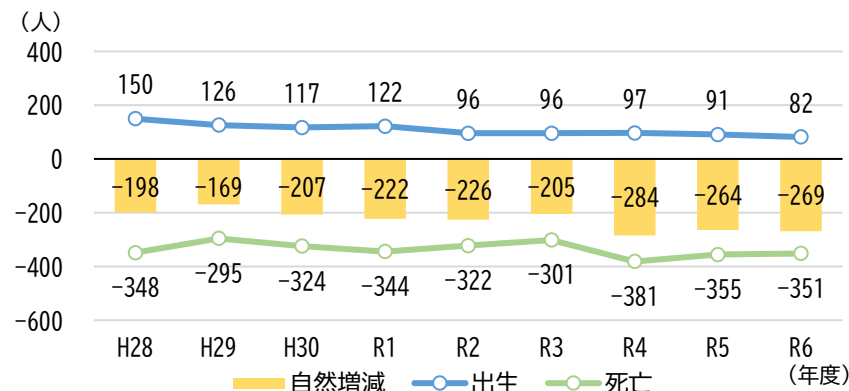
- 合計特殊出生率はほぼ横ばいに推移していたが、平成 30 年～令和4年は減少している。



資料:人口動態保健所「市区町村別統計」

### 自然減の状態が続いている

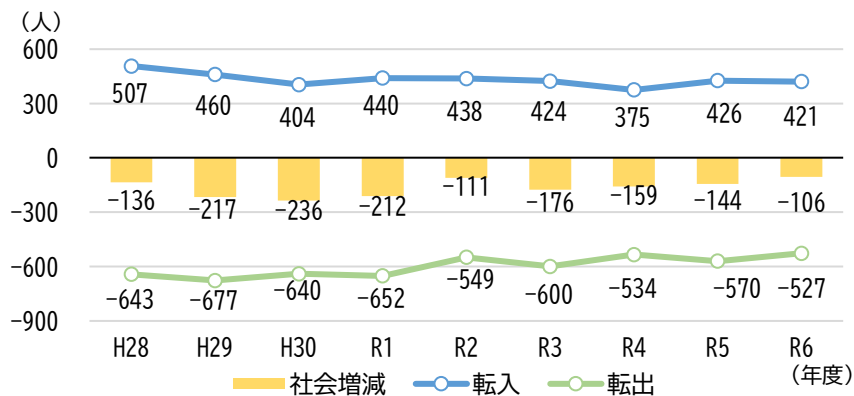
- 自然動態では、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。



資料:与謝野町統計書

### 社会減の状態が続いている

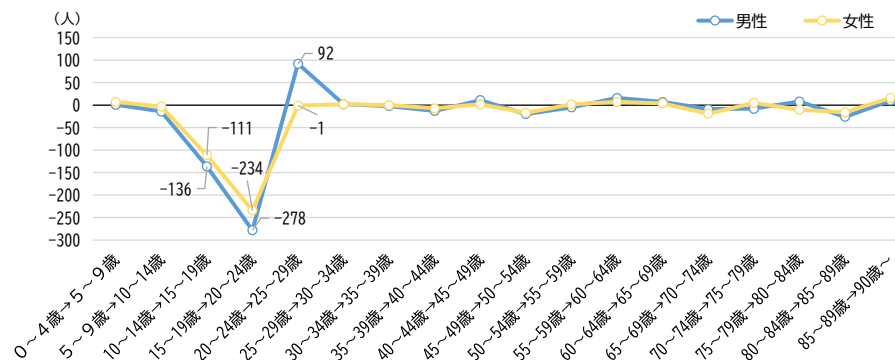
- 社会動態では、転出者が転入者を上回る社会減が続いている。



資料:与謝野町統計書

### 10代から20代前半の流出が多く、30代以降は概ね均衡している

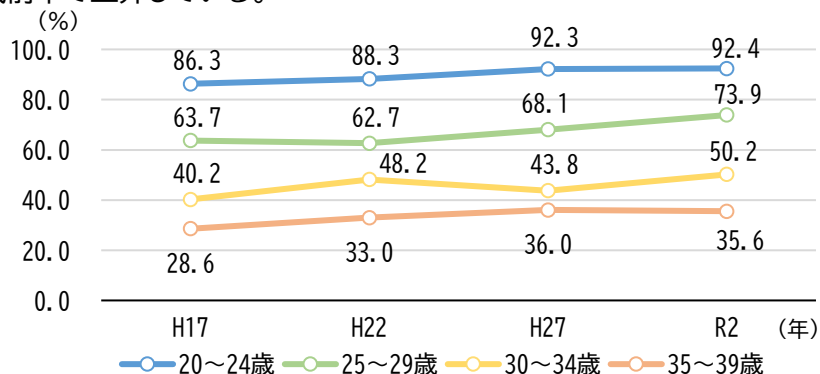
- 10代後半から20代前半にかけては男女ともに転出が多いが、20代後半になると男性は転入が増え、女性は転入出がほぼ均衡している。



資料:総務省「令和2年国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

## 20代後半、30代前半男性の未婚率の上昇が顕著にみられる

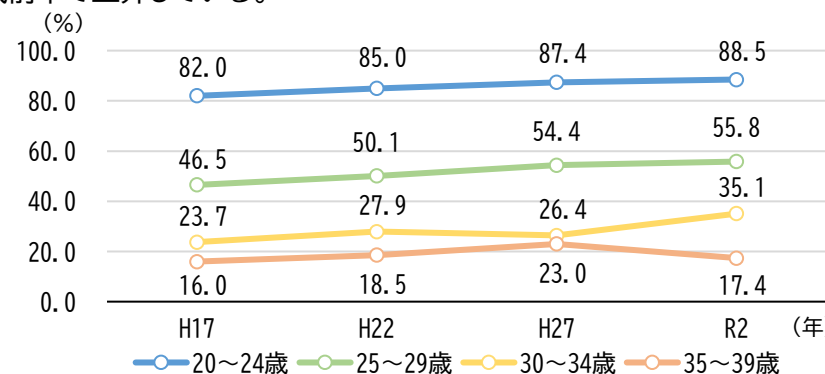
- 男性の未婚率では、平成17年と令和2年を比較して特に20代後半、30代前半で上昇している。



資料:総務省「国勢調査」

## 20代後半、30代前半女性の未婚率の上昇が顕著にみられる

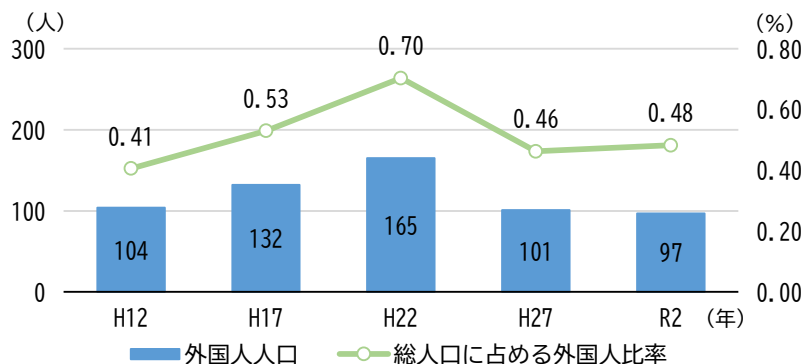
- 女性の未婚率では、平成17年と令和2年を比較して特に20代後半、30代前半で上昇している。



資料:総務省「国勢調査」

## 外国人人口は近年横ばいである

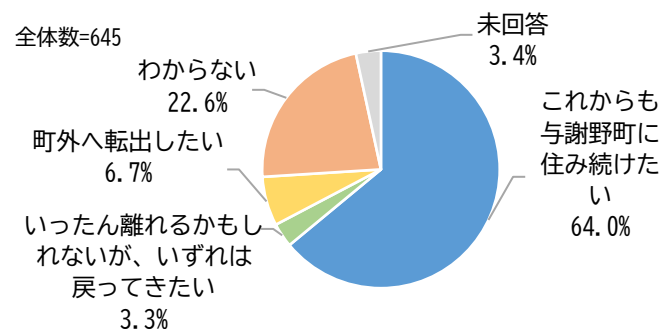
- 外国人人口は平成22年をピークに減少している。外国人比率は令和2年に微増となっている。



資料:総務省「国勢調査」

## 約7割の人に定住意向がみられる

- 「これからも与謝野町に住み続けたい」が64.0%、「町外へ転出したい」が6.7%となっている。

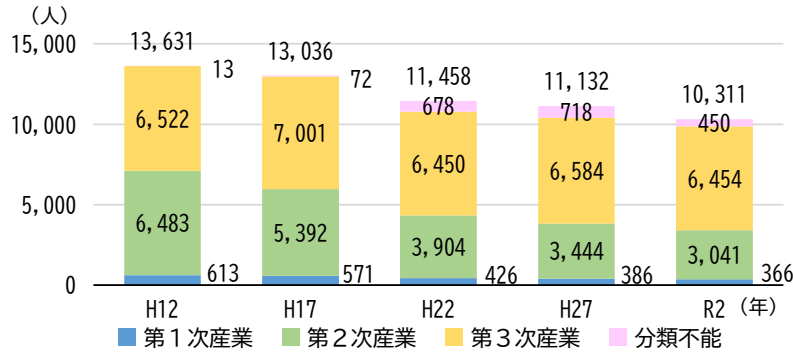


資料:令和7年度住民アンケート調査報告書

## 2 産業・仕事

### 第1次産業、第2次産業の就業者数が減少傾向である

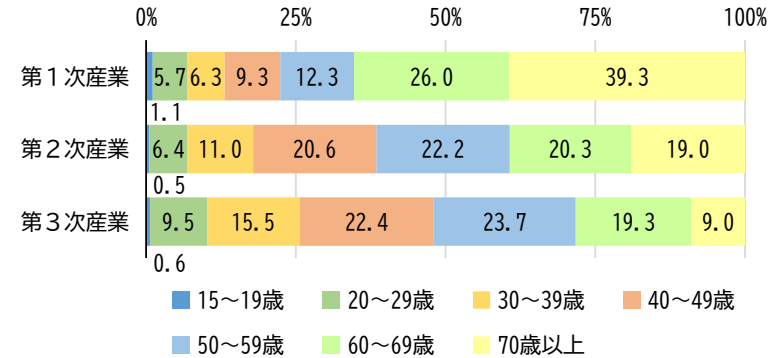
- 平成12年以降、第1次産業、第2次産業の就業者数は年々減少している。



資料：総務省「国勢調査」

### 第1次産業の担い手不足が懸念される

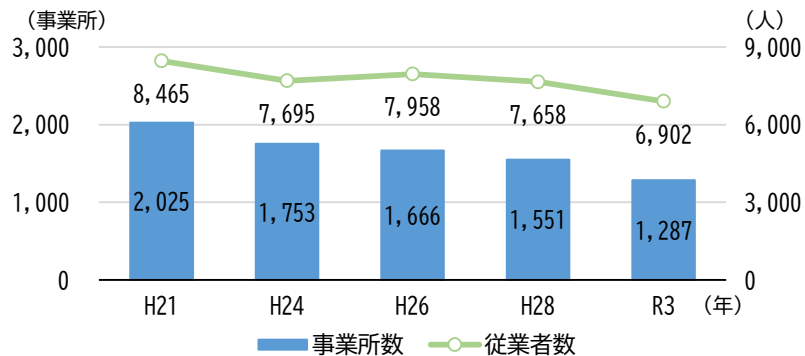
- 第1次産業の就業者は全体の6割以上を60歳以上が占めている。



資料：総務省「令和2年国勢調査」

### 事業所数・従業者数はともに減少傾向である

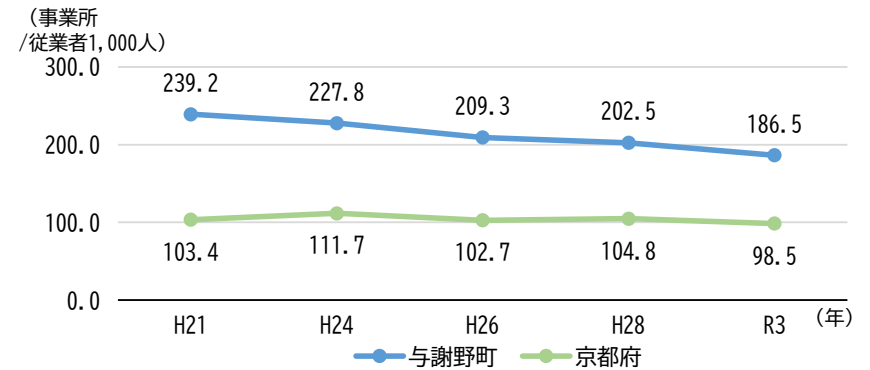
- 平成21年から令和3年にかけて事業所数は約36%、従業者数は約18%減少している。



資料：経済産業省「経済センサス基礎調査(平成21、26年のみ)」「経済センサス活動調査」

### 従業者1,000人あたりの事業所数は京都府の約2倍

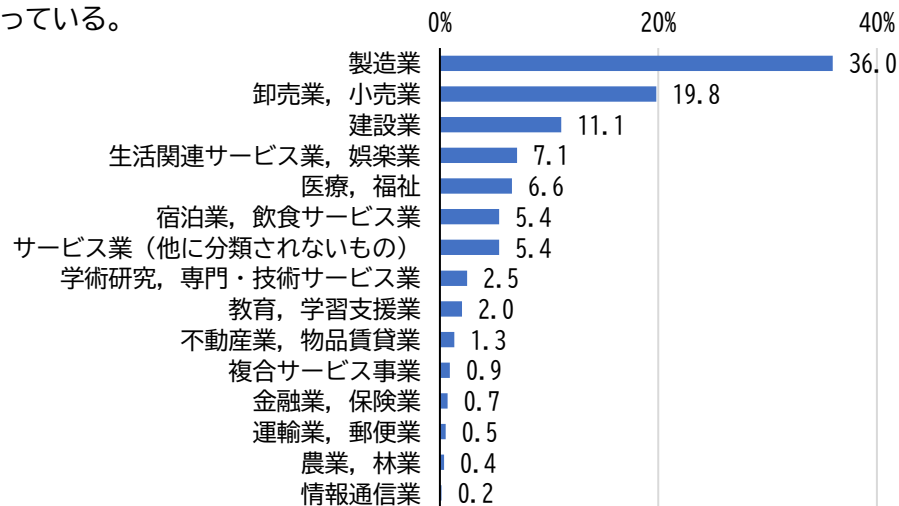
- 従業者1,000人あたりの事業所数は京都府の約2倍で推移しており、令和3年では186.5事業所となっている。



資料：経済産業省「経済センサス基礎調査(平成21、26年のみ)」「経済センサス活動調査」

## 製造業が3割強を占める

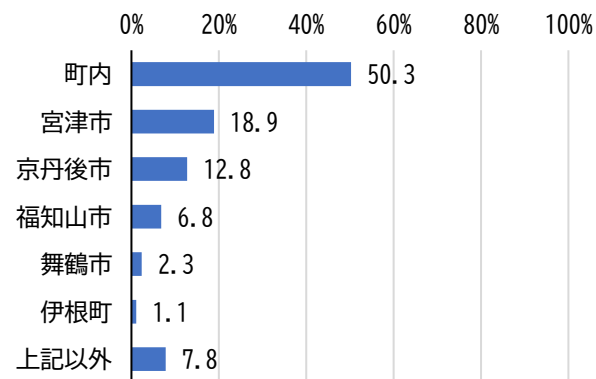
- 事業所の内訳では製造業が 36.0%、次いで卸売業・小売業が 19.8%となっている。



資料: 経済産業省:「経済センサス活動調査(令和3年)」

## 町内労働者が約5割となっている

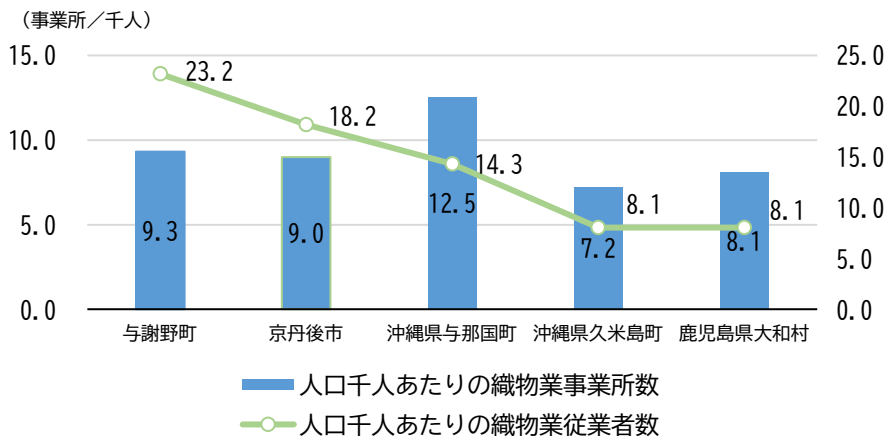
- 通勤先では「町内」が 50.3%となっており、町外でみると「宮津市」が 18.9%、次いで「京丹後市」が 12.8%となっている。



資料: 総務省「令和2年国勢調査」

## 織物業事業所数、従業者数は全国上位

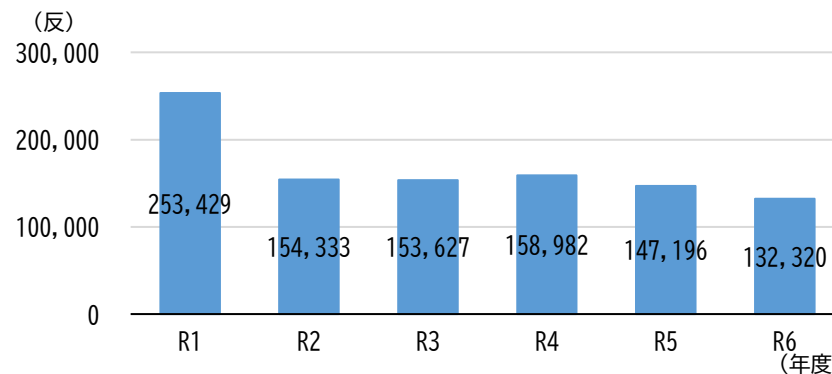
- 1,000 人あたりの織物業の事業所数は 23.2 事業所、従業者数は 9.3 人となっており、全国でも上位となっている。



資料: 経済センサス活動調査(令和3年)、平成 28 年調査上位5自治体と比較

## 丹後ちりめんの生産は減少傾向

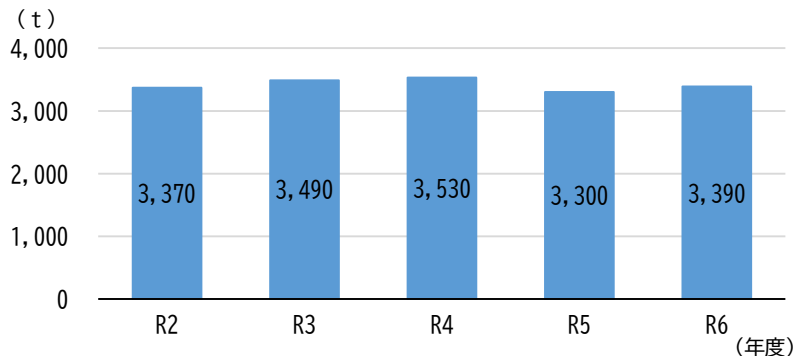
- 丹後ちりめん生産量の推移では減少傾向となっており、令和6年度は 132,320 反となっている。



資料: 与謝野町統計書

### 水稻の収穫量は横ばい

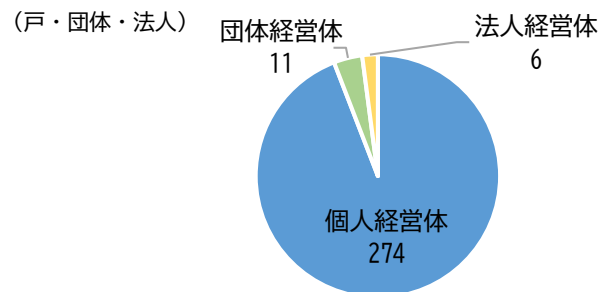
- 水稻収穫量の推移では横ばいとなっており、令和6年度は 3,390tとなっている。



資料: 与謝野町統計書

### 個人経営体の農業が大部分を占めている

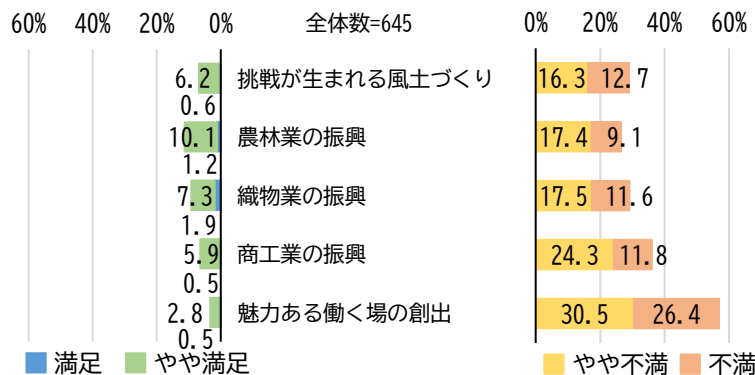
- 農業経営体数では個人経営体が 274 戸、団体経営体が 11 団体、法人経営体が 6 法人となっている。



資料: 農林水産省「農林業センサス(令和2年)」

### 施策満足度は、特に「働く場の創出」が低い

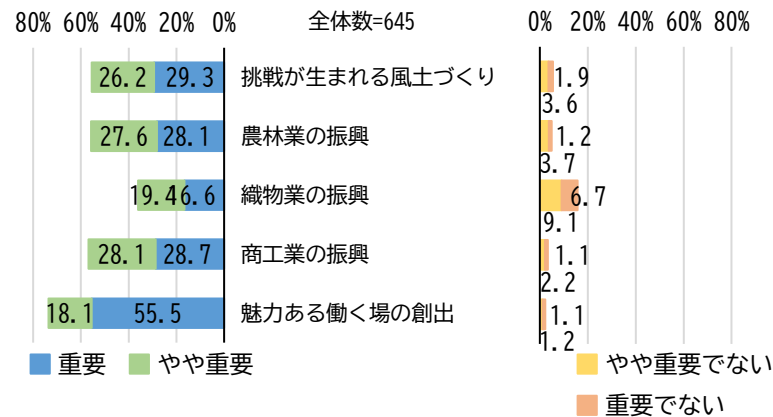
- [産業・仕事]分野の施策では『満足』(「満足」と「やや満足」の計)が「農林業の振興」で 11.3%と最も高い。一方『不満』(「やや不満」と「不満」の計)では「魅力ある働く場の創出」が 56.9%と最も高い。



資料: 令和7年度住民アンケート調査報告書

### 「魅力ある働く場の創出」が強く求められている

- [産業・仕事]分野の施策では『重要』(「重要」と「やや重要」の計)が「魅力ある働く場の創出」で 73.6%と最も高い。一方『重要でない』(「やや重要でない」と「重要でない」の計)では「織物業の振興」が 15.8%と最も高い。

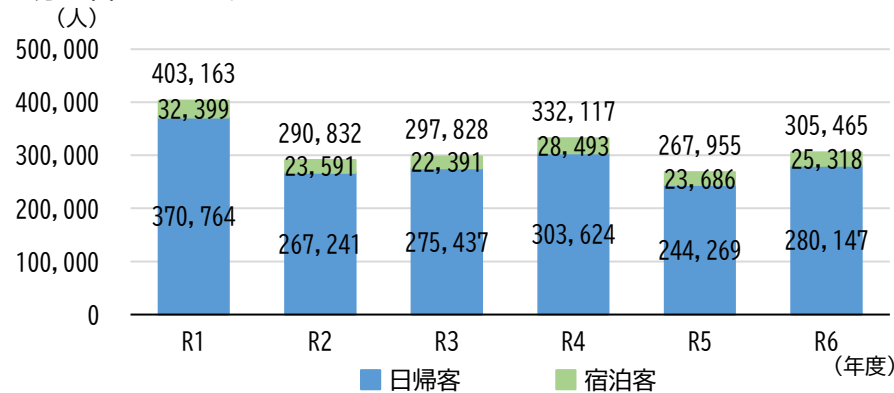


資料: 令和7年度住民アンケート調査報告書

# 3 観光・交流・移住定住

## コロナ禍で減少した観光客は回復していない

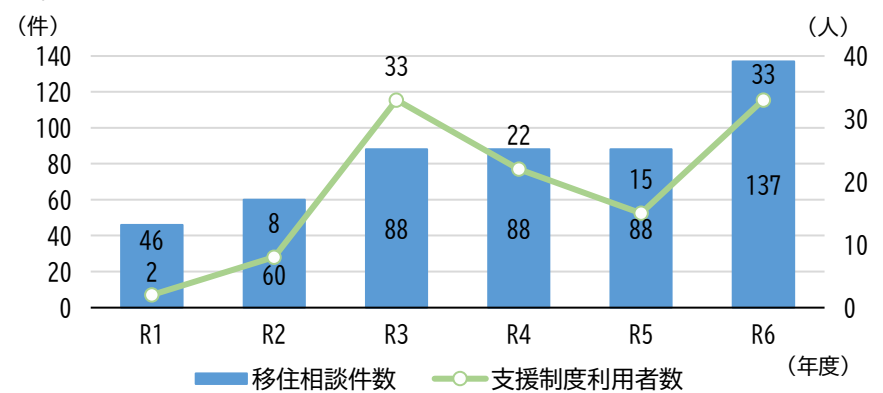
●令和6年度の観光入込客数は 305,465 人で、日帰客が全体の9割と大部分を占めている。



資料:京都市観光入込客等調査報告書

## 移住相談件数は令和6年度過去最高に

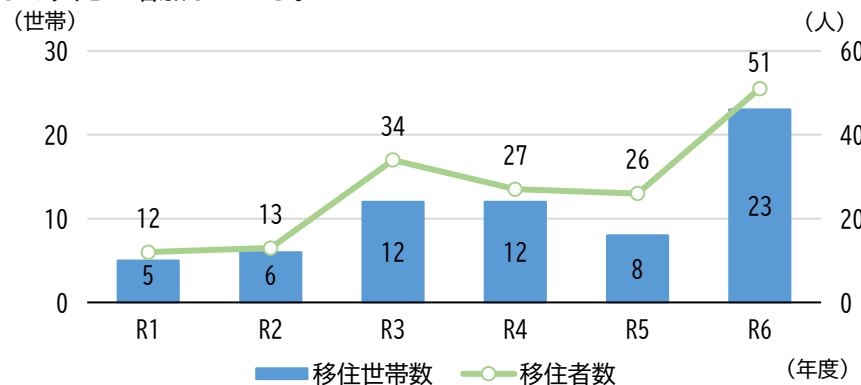
●令和6年度の移住相談件数は 137 件、支援制度利用者数は 33 人となっている。



資料:企画財政課

## 移住世帯、移住者数ともに令和6年度過去最高に

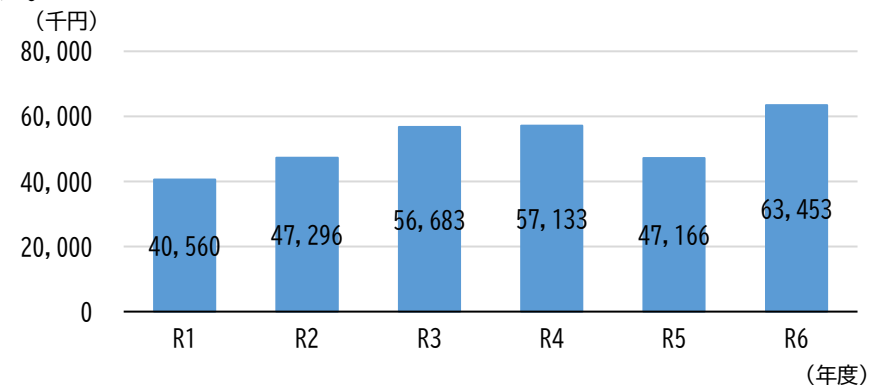
●令和6年度の移住世帯は 23 世帯、移住者数は 51 人となっており、前年度より大きく増加している。



資料:企画財政課

## ふるさと納税額は令和6年度過去最高に

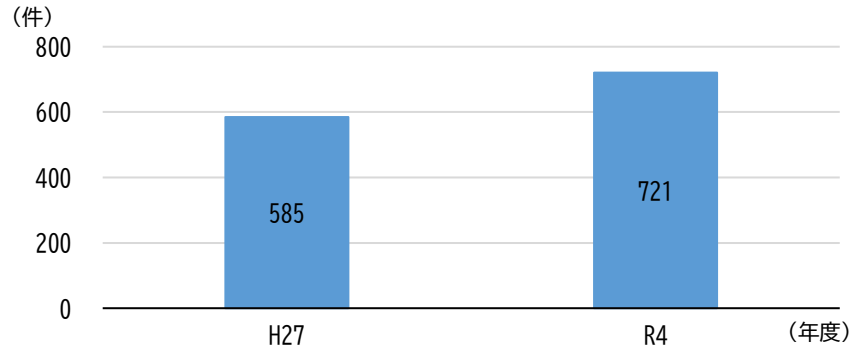
●令和6年度のふるさと納税実績金額は 63,453 千円で、過去最高額となった。



資料:企画財政課

## 空き家数は7年で約 140 件増加

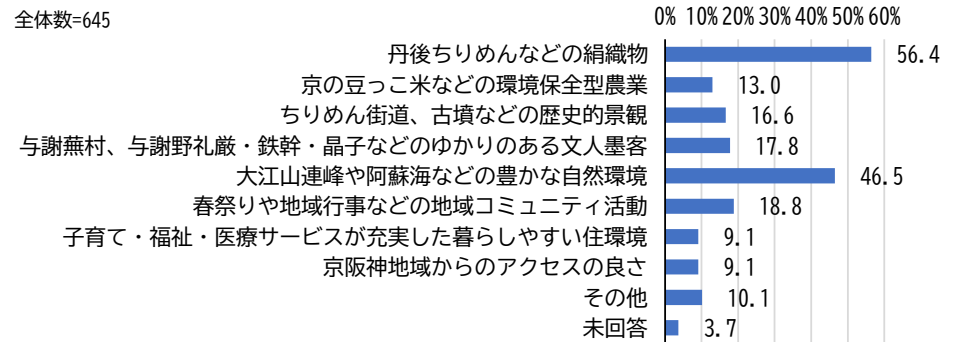
●令和4年度の空き家数は 721 件となっている。



資料:総務課

## まちの象徴は丹後ちりめんや豊かな自然環境

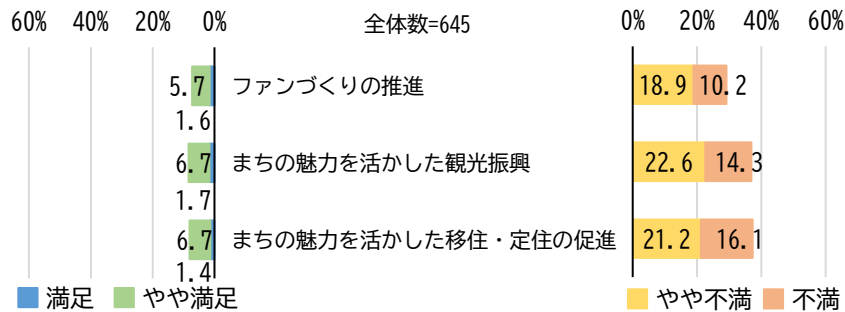
●与謝野町の紹介したいところでは「丹後ちりめんなどの絹織物」が 56.4% と最も高い。



資料:令和7年度住民アンケート調査報告書

## 観光振興、移住・定住への不満が4割弱

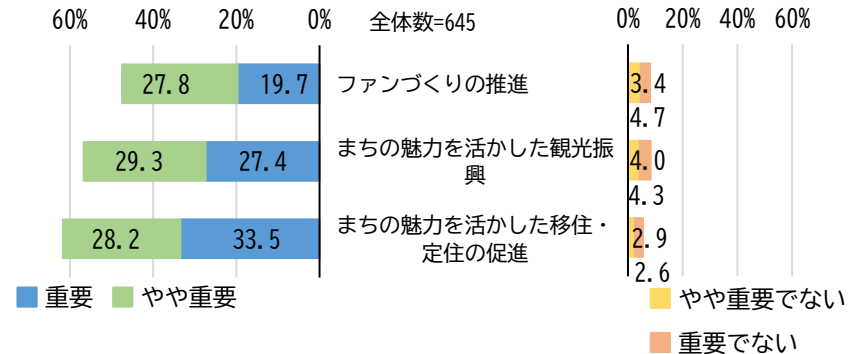
●〔観光・交流・移住定住〕分野の施策では『不満』(「やや不満」と「不満」の計)が「まちの魅力を活かした移住・定住の促進」で 37.3% と最も高い。



資料:令和7年度住民アンケート調査報告書

## 「まちの魅力を活かした移住・定住」が求められている

●〔観光・交流・移住定住〕分野の施策では『重要』(「やや重要」と「重要」の計)が「まちの魅力を活かした移住・定住」で 61.7% と最も高い。

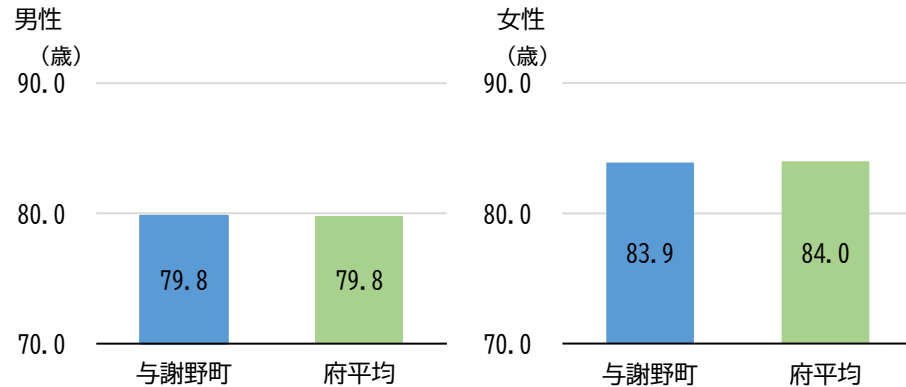


資料:令和7年度住民アンケート調査報告書

## 4 健康・福祉

### 健康寿命は府平均と同程度

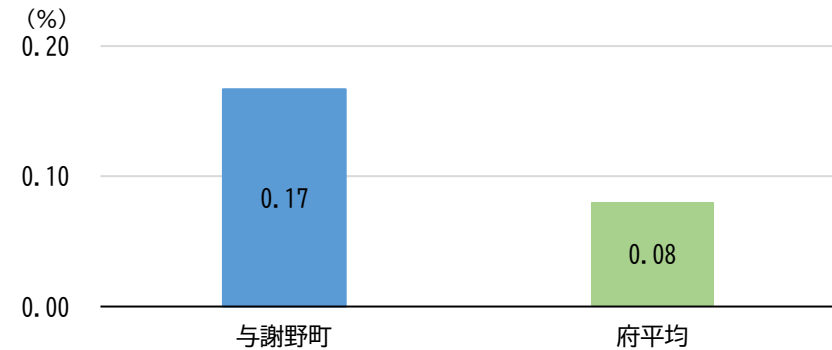
- 健康寿命(0歳平均自立期間)は男性が79.8歳、女性が83.9歳で、男女ともに府平均と同等となっている。



資料:保険課(令和6年度)、府平均「京都府健康対策課(令和5年度)」

### 100歳以上の住民の割合は府平均に比べて高い

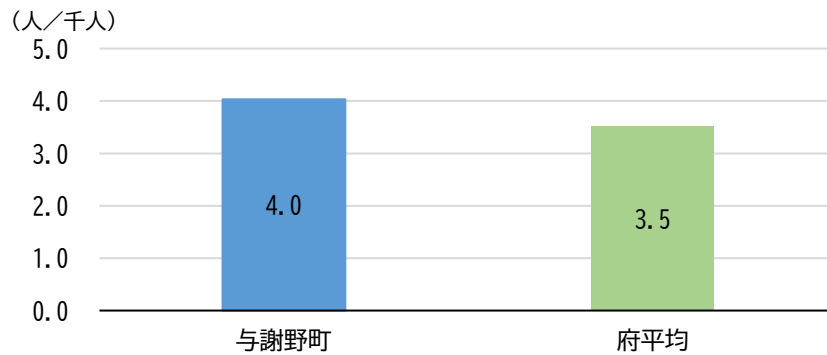
- 令和6年の100歳以上の住民の割合では、0.17%で府平均を上回っている。



資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和6年1月1日時点)」

### 医師数は府平均に比べて多い

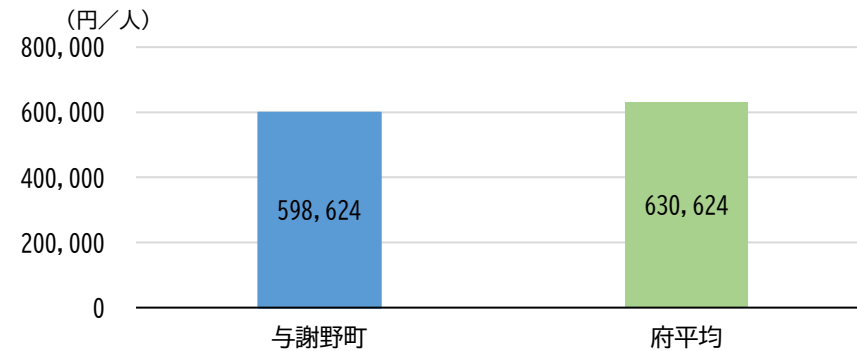
- 人口1,000人あたりの医師届出数では、4.0人で府平均を上回っている。



資料:令和5年京都府統計書

### 一人あたり医療費は府平均に比べて低い

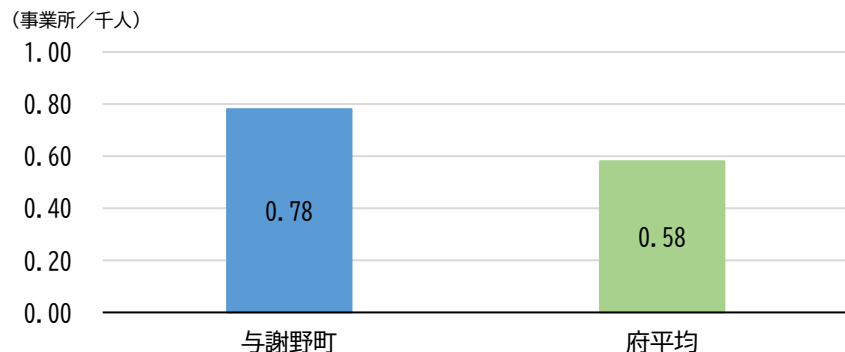
- 令和5年度の一人あたり医療費では、598,624円で府平均を下回っている。



資料:京都府健診・医療・介護総合データベース(令和5年度)

### 福祉事業所数は府内 26 市町村中7番目に多い

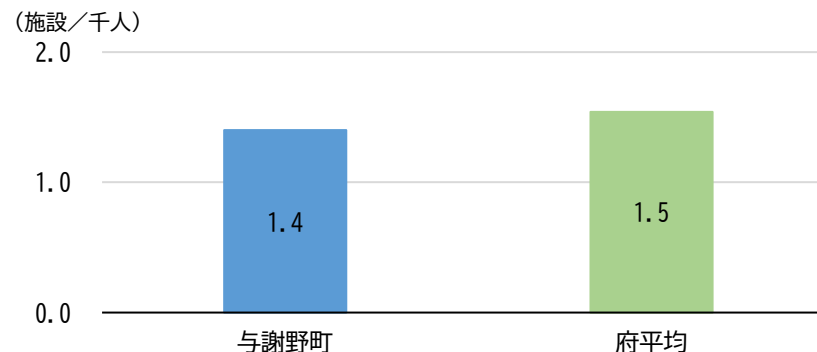
- 令和4年度の人口 1,000 人あたりの福祉事業所数では、0.78 事業所で府平均を上回っている。



資料: 京都府保健福祉統計(令和4年度)

### 医療機関数は府内 26 市町村中 10 番目に多い

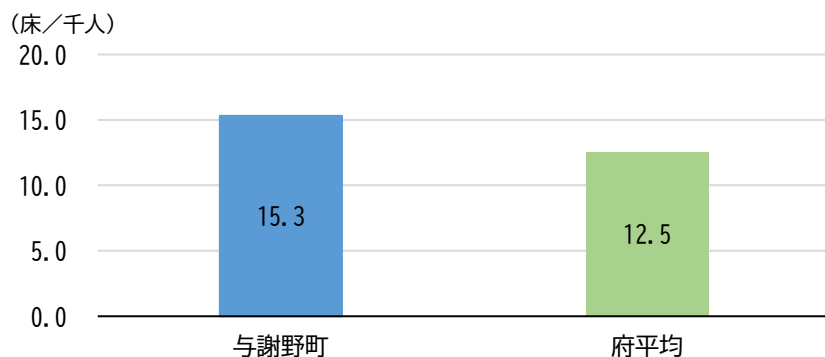
- 令和4年の人口 1,000 人あたりの医療機関数では、1.4 施設で府平均を下回っている。



資料: 令和5年京都府統計書

### 1,000 人あたりの病床数は府平均に比べて多い

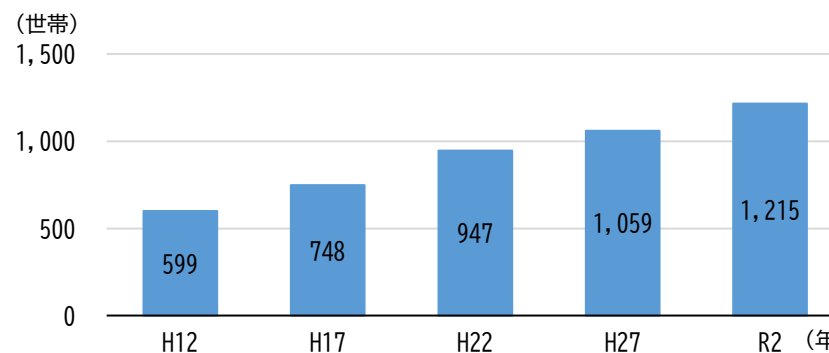
- 令和4年の人口 1,000 人あたりの病床数では、15.3 床で府平均を上回っている。



資料: 令和5年京都府統計書

### 独居高齢者世帯数は年々増加

- 令和2年の独居高齢者世帯数は 1,215 世帯となっている。平成 12 年度より増加しつづけており、20 年間で約2倍となっている。

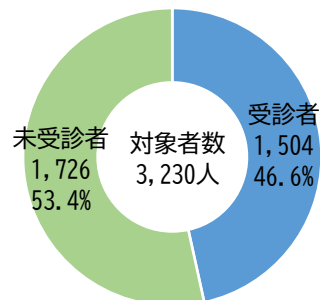


資料: 総務省「国勢調査」

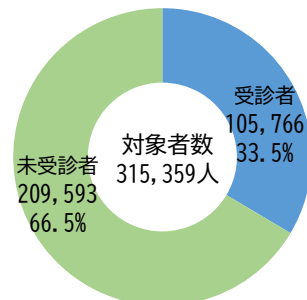
### 特定健康診査受診率は5割弱、府平均に比べて高い

- 令和5年度の国民健康保険加入者の特定健診受診率は4割台半ばとなり、府平均を上回っている。

【与謝野町】



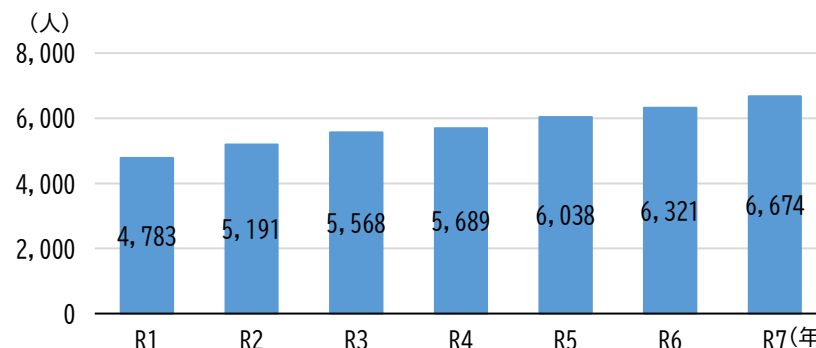
【京都府】



資料:厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況(令和5年度)」

### 認知症サポーター数は年々増加

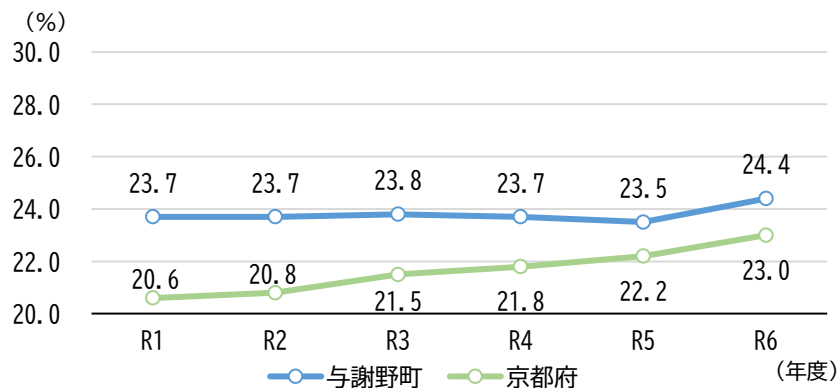
- 認知症サポーター数は、年々増加しており、令和7年は6,674人となっている。



資料:厚生労働省「認知症サポーターキャラバン(各年6月末時点)」

### 要介護認定率は京都府より高く推移

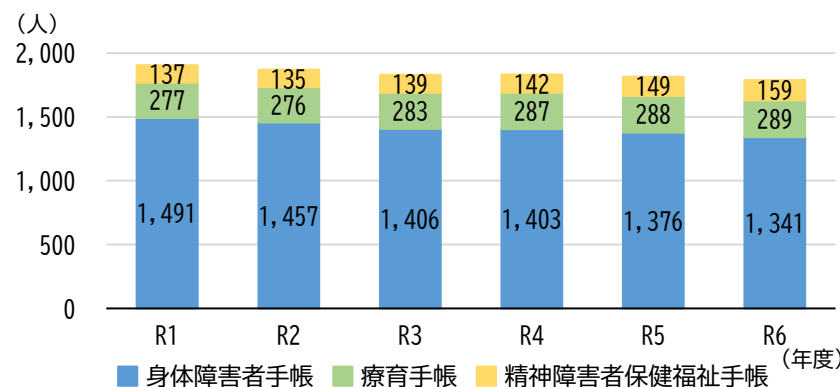
- 介護の必要量を全国一律の基準に基づき客観的に判定する要介護認定率は、京都府を上回って推移しており、令和6年度は24.4%となっている。



資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」

### 身体は減少傾向だが、療育・精神はやや増加傾向

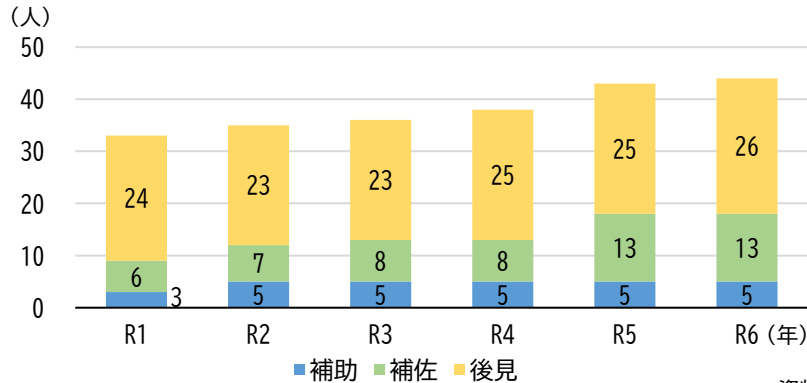
- 令和6年度の障害者手帳所持者数は、身体障害者手帳所持者が1,341人、療育手帳所持者が289人、精神障害者保健福祉手帳所持者が159人となっている。



資料:与謝野町統計書

### 成年後見制度利用者数は年々増加

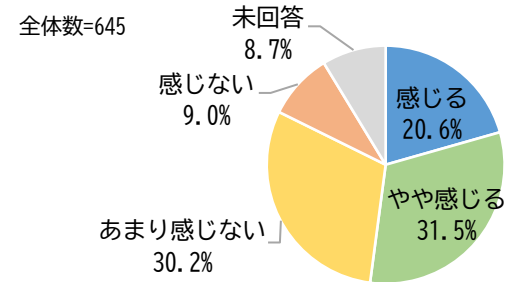
- 成年後見制度利用者数は年々増加しており、令和6年は44人となっている。



資料:福祉課

### 生きがいを感じている人は約5割、 生きがいを感じていない人は約4割である

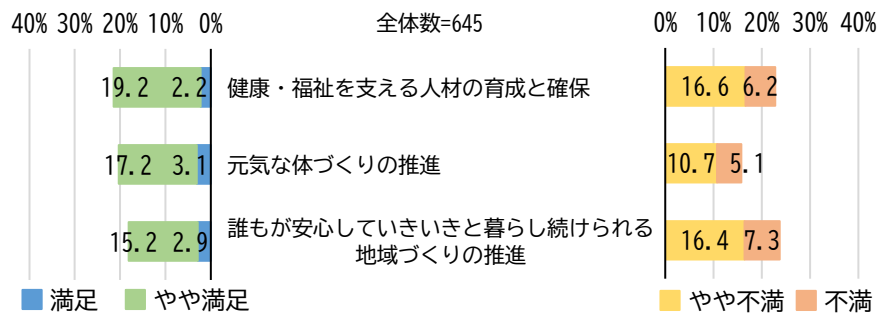
- 生きがいを『感じる』(「感じる」と「やや感じる」の計)が52.1%となっている。



資料:令和7年度住民アンケート調査報告書

### 施策満足度は比較的高く、 特に「健康・福祉を支える人材の育成と確保」が高い

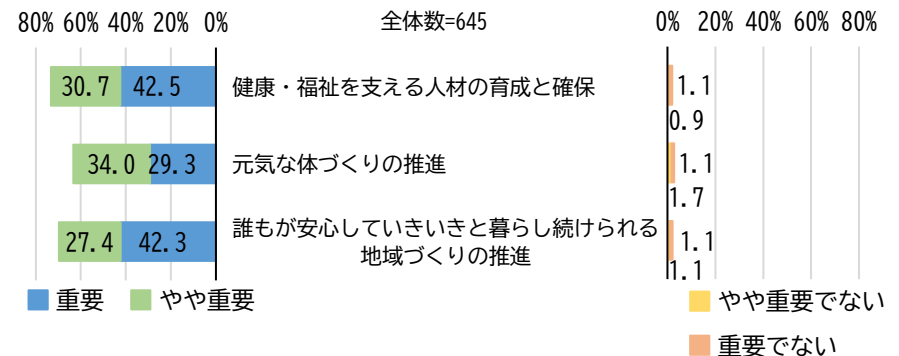
- 〔健康・福祉〕分野の施策では『満足』(「満足」と「やや満足」の計)が「健康・福祉を支える人材の育成と確保」で21.4%と最も高い。一方『不満』(「やや不満」と「不満」の計)では「誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進」が23.7%と最も高い。



資料:令和7年度住民アンケート調査報告書

### 「健康・福祉を支える人材育成」が求められている

- 〔健康・福祉〕分野の施策では『重要』(「やや重要」と「重要」の計)が「健康・福祉を支える人材育成」で73.2%と最も高い。

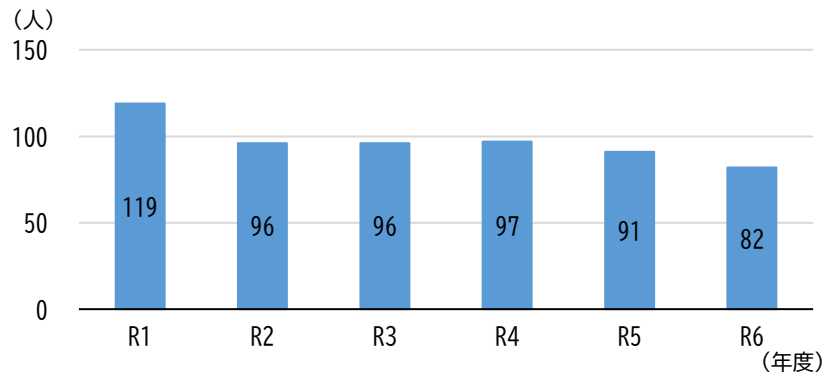


資料:令和7年度住民アンケート調査報告書

# 5 子育て

## 出生数は100人を下回っている

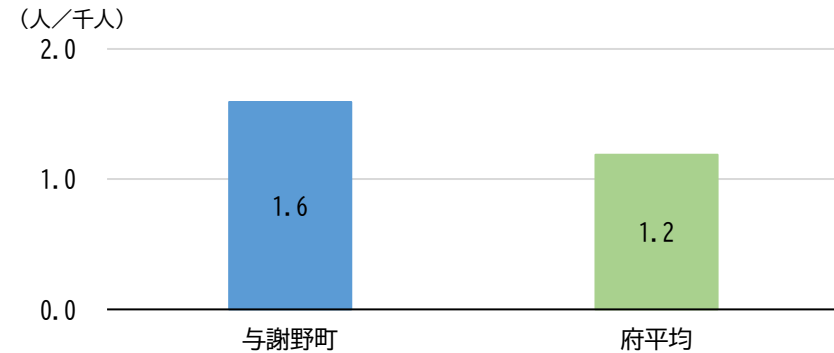
- 令和6年度の出生数は82人となっている。



資料:与謝野町統計書

## 認定こども園職員数は府平均に比べて多い

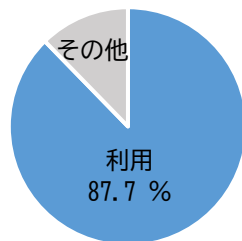
- 人口1,000人あたりの認定こども園職員数は1.6人となっており、府平均を上回っている。



資料:令和5年京都府統計書

## 保育利用率は9割近くとなっており、待機児童数は0

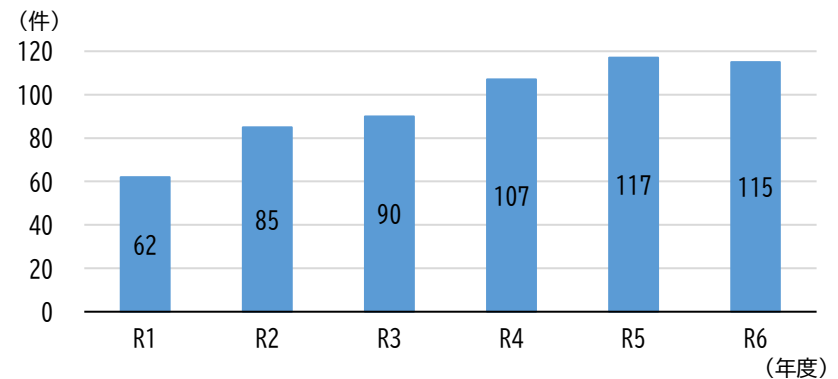
- 令和7年度の保育利用率は87.7%となっている。待機児童は令和元年度以降、発生していない。



資料:子育て応援課

## 虐待ケース管理件数は増加傾向

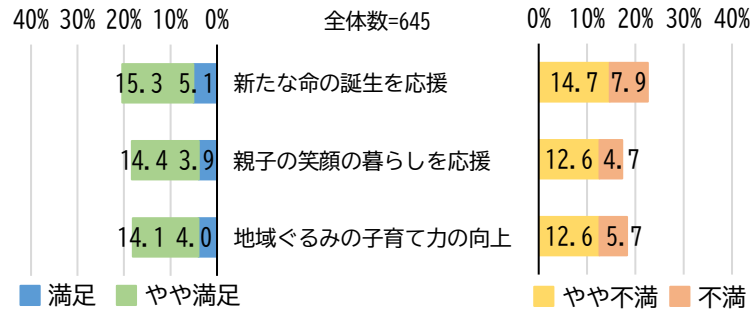
- 令和6年度の虐待ケース管理件数は115件となっている。



資料:子育て応援課

### 施策満足度は比較的高く、特に「新たな命の誕生を応援」が高い

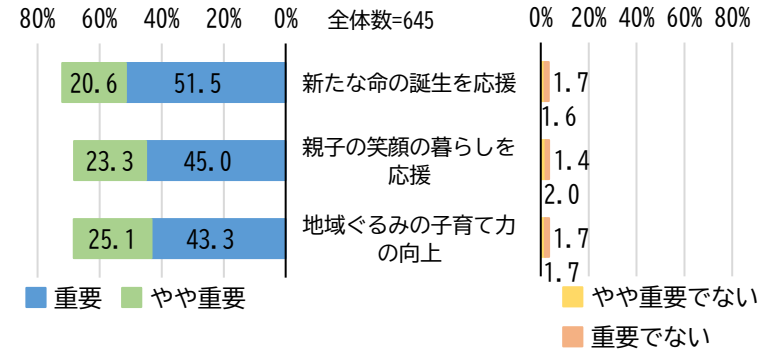
- [子ども・子育て]分野の施策では『満足』(「満足」と「やや満足」の計)が「新たな命の誕生を応援」で 20.4%と最も高いものの、令和6年度結果(30.2%)より減少している。『不満』(「やや不満」と「不満」の計)でも「新たな命の誕生を応援」が 22.6%と最も高い。



資料: 令和7年度住民アンケート調査報告書

### 「新たな命の誕生を応援」が求められている

- [子ども・子育て]分野の施策では『重要』(「やや重要」と「重要」の計)が「新たな命の誕生を応援」で 72.1%と最も高い。

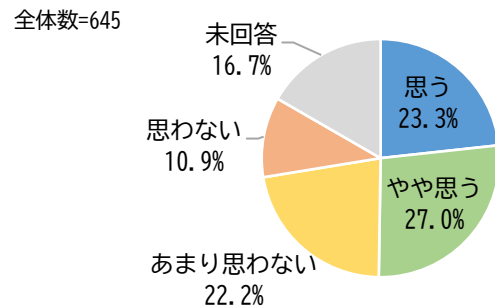


資料: 令和7年度住民アンケート調査報告書

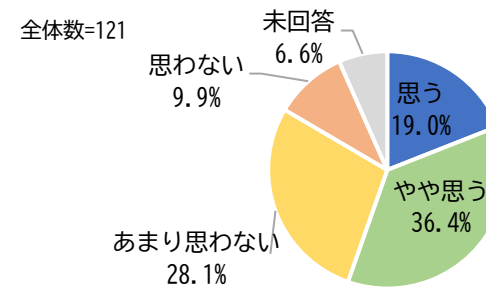
### 約5割の人がこの地域で子育てをしたいと思っている

- この地域で子育てをしたいと『思う』(「思う」と「やや思う」の計)が 50.3%となっている。子育て世代の回答に限ると、『思う』が 55.4%となっている。

【全世代の回答】



【20～40代の人々の回答】

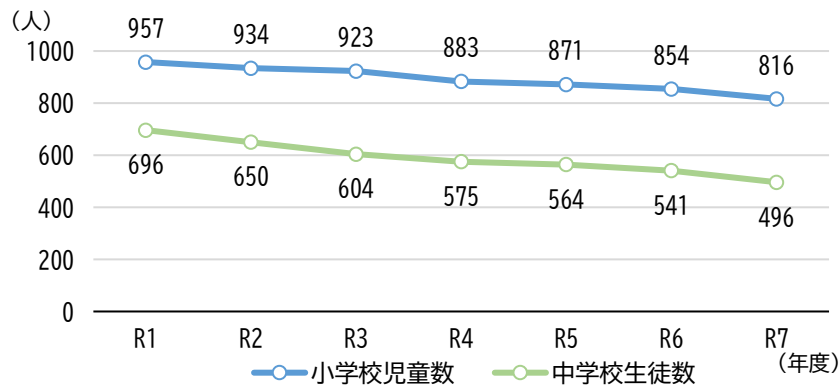


資料: 令和7年度住民アンケート調査報告書

# 6 教育・スポーツ・文化

## 児童生徒数は年々減少

●令和7年度の小学校児童数は816人、中学校生徒数は496人となっている。

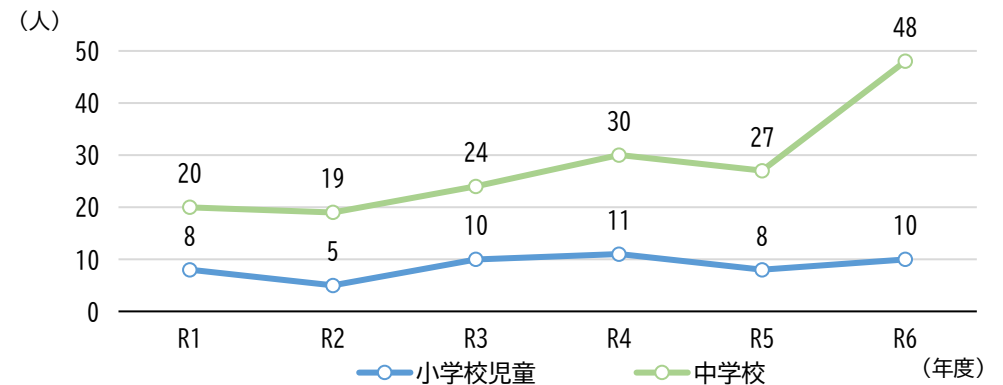


中学校生徒数に与謝野町宮津市中学校組合立橋立中学校を含む

資料:学校教育課

## 不登校者は中学校で増加

●令和6年度の不登校者数は小学校で10人、中学校で48人となっている。

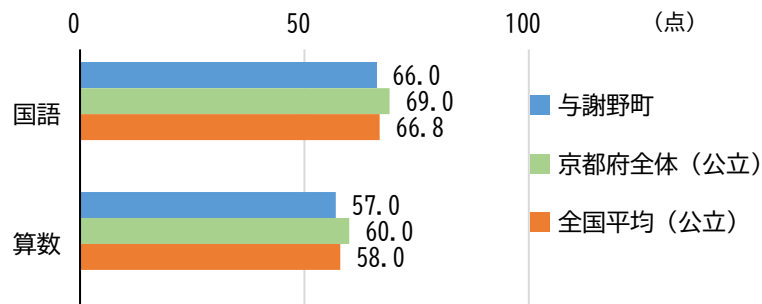


資料:学校教育課

## 全国学力状況調査結果(小学6年生)

●令和7年度の全国学力状況調査結果(小学6年生)は、国語、算数ともに京都府、全国平均を下回っている。

[小6]

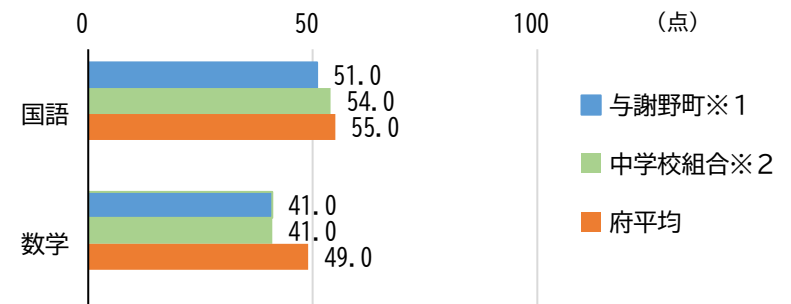


資料:文部科学省「令和7年度全国学力・学習状況調査結果」

## 全国学力状況調査結果(中学3年生)

●令和7年度の全国学力状況調査結果(中学3年生)は、国語、数学ともに京都府、全国平均を下回っている。

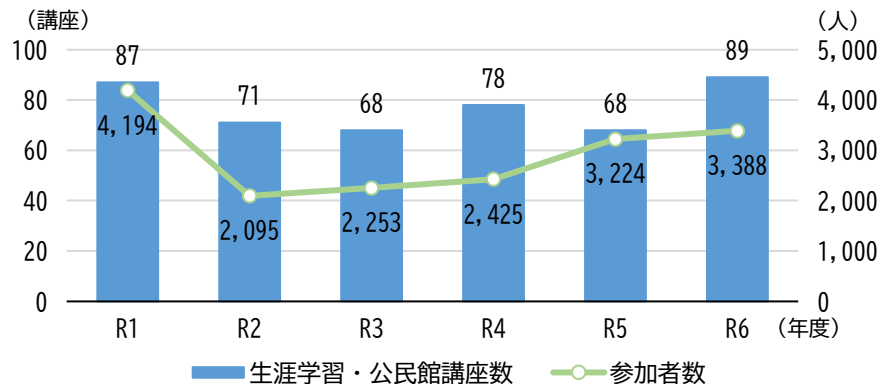
[中3]



※1 加悦中、江陽中 ※2 橋立中  
資料:文部科学省「令和7年度全国学力・学習状況調査結果」

## 生涯学習講座・公民館講座参加者は年間約 3,400 人

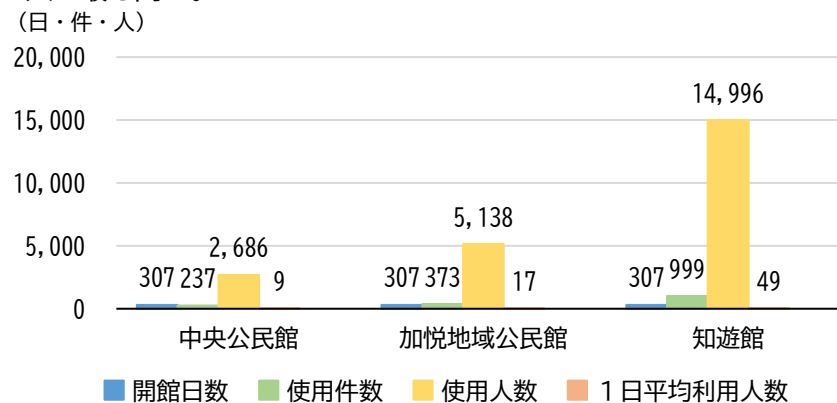
- 令和6年度の生涯学習・公民館講座数は 89 講座、参加者数は 3,388 人となっている。



資料:社会教育課

## 知遊館の利用者が多くなっている

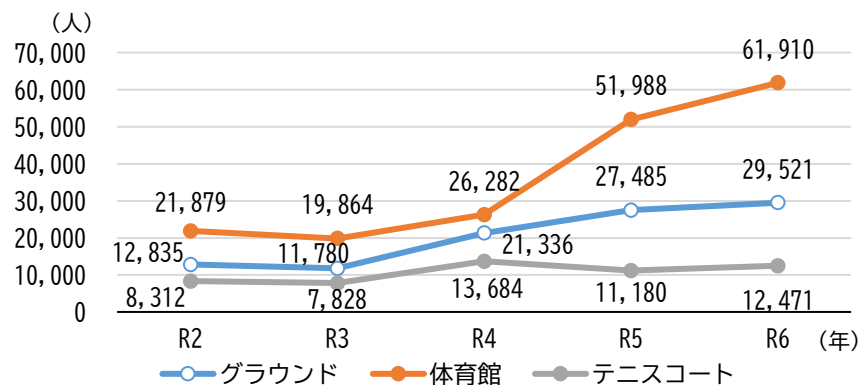
- 令和5年度の地域公民館貸館実績は、使用人数で見ると知遊館が 14,996 人と最も高い。



資料:与謝野町統計書

## 体育館利用者が大きく増加している

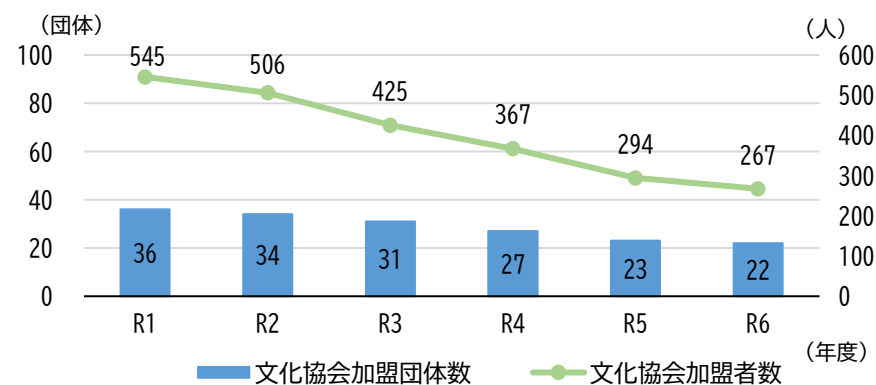
- 社会体育施設利用者数は令和3年度以降、グラウンド、体育館が年々増加している。



資料:社会教育課

## 文化協会の担い手が必要

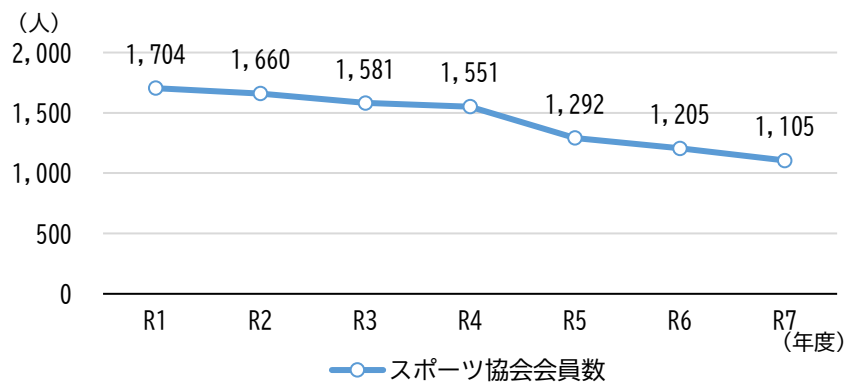
- 文化協会加盟団体数・加盟者数は年々減少し、令和6年度は 22 団体、267 人となっている。



資料:社会教育課

## スポーツ協会会員数は年々減少

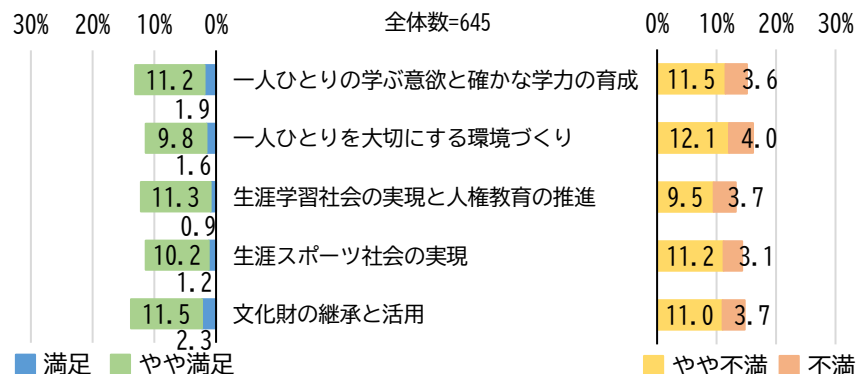
- スポーツ協会会員数は年々減少し令和7年度は1,105人となっている。



資料: 社会教育課

## 施策満足度は、特に「文化財の継承と活用」が高い

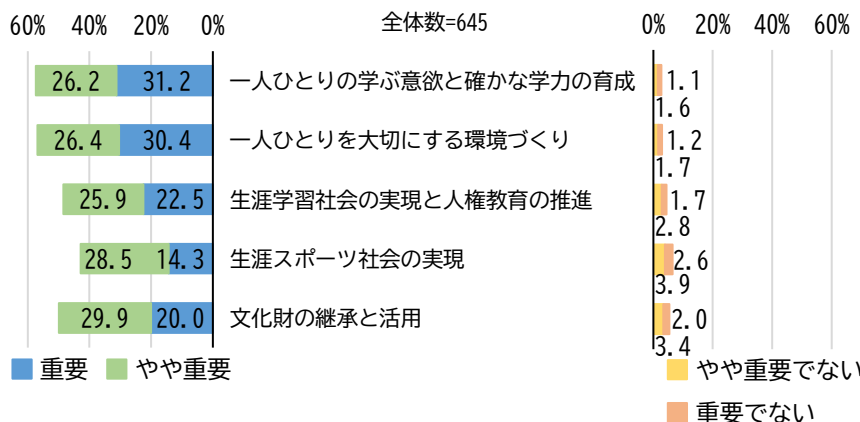
- 〔教育・スポーツ・文化〕分野の施策では『満足』(「満足」と「やや満足」の計)が「文化財の継承と活用」で13.8%と最も高い。一方『不満』(「やや不満」と「不満」の計)では「一人ひとりを大切にする環境づくり」が16.1%と最も高い。



資料: 令和7年度住民アンケート調査報告書

## 「一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成」や「一人ひとりを大切にする環境づくり」が求められている

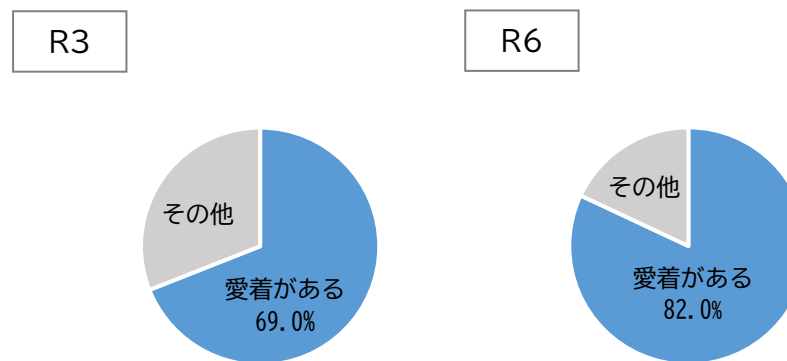
- 〔教育・スポーツ・文化〕分野で特に重要だと思う施策では「一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成」が57.4%と最も高い。



資料: 令和7年度住民アンケート調査報告書

## 若者の地域への愛着は高まっている

- 令和6年度における地域への愛着度は82.0%となっており、令和3年度と比較し、増加している。

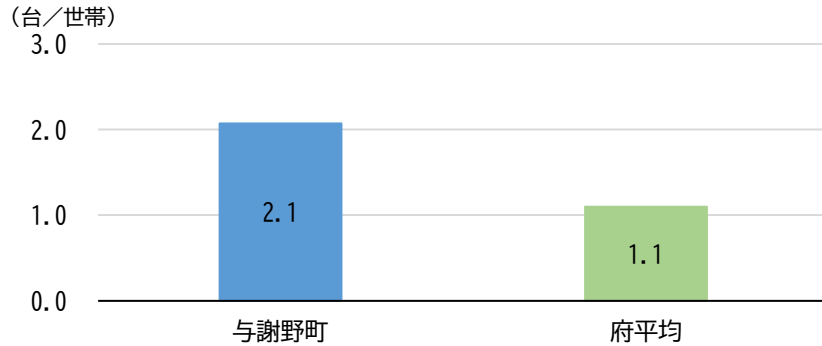


資料: 宮津天橋高校加悦谷学舎アンケート

# 7 環境・暮らし・生活基盤

## 1世帯あたりの自動車保有台数は約2台

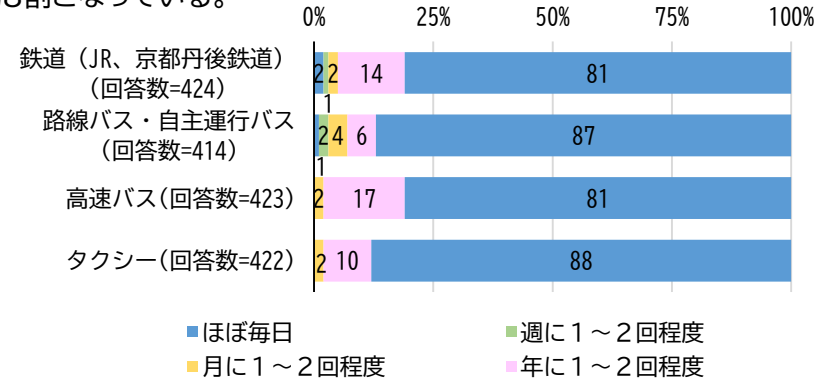
- 1世帯あたりの自動車保有台数は2.1台となっており、府平均を上回っている。



資料: 令和5年京都府統計書

## 公共交通を「ほとんど利用していない」が約8割

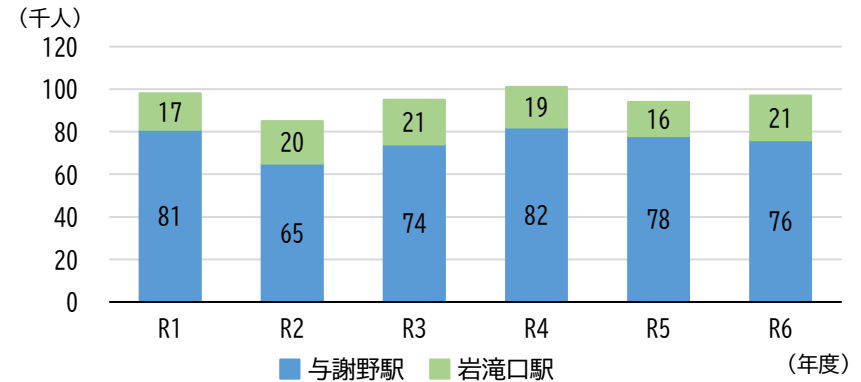
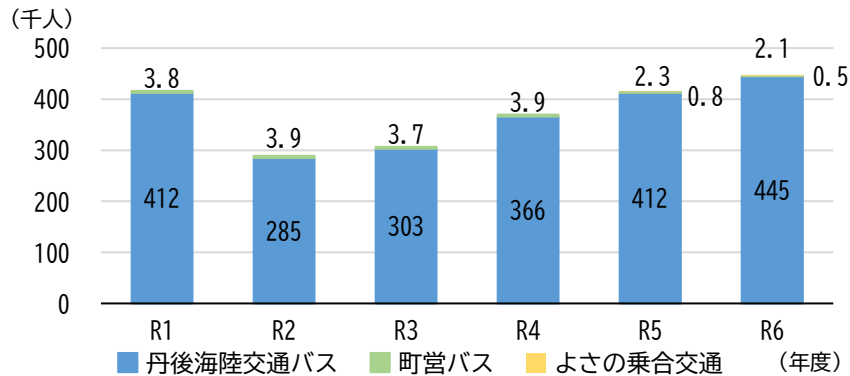
- 公共交通の利用頻度では、すべての公共交通で「ほとんど利用していない」が約8割となっている。



資料: 京都北部地域連携都市圏「公共交通計画策定のためのアンケート調査」

## 公共交通利用者数ではバスの利用者が40万人を超えている

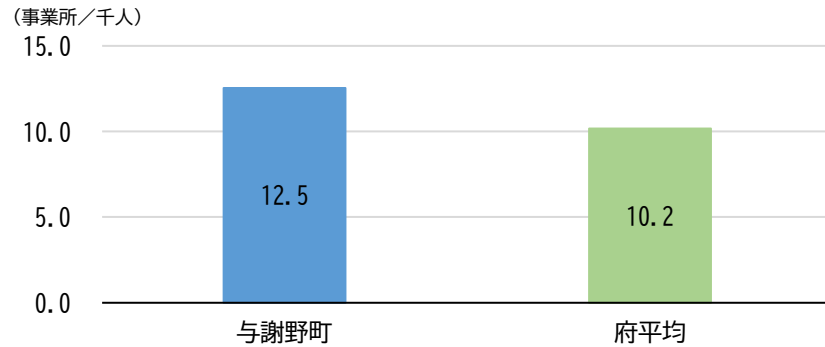
- 令和6年度のバスの利用者数は、丹後海陸交通バスで445千人、町営バスで2.1千人となっている。京都丹後鉄道の利用者数では、与謝野駅で76千人、岩滝口駅で21千人となっている。令和5年度より開始された予約型乗合交通「よさの乗合交通」の令和6年度利用者数は500人となっている。



資料: 与謝野町統計書

### 1,000人あたりの卸売・小売業事業所数は府平均より多い

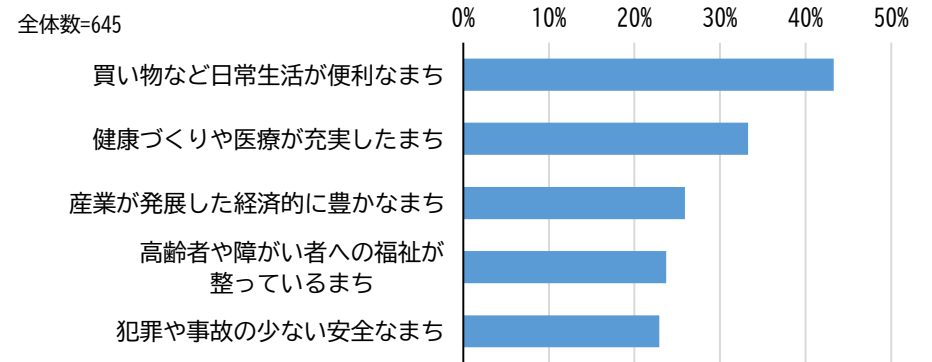
- 1,000人あたりの卸売・小売業事業所数は12.5事業所となっており、府平均を上回っている。



資料:令和5年京都府統計書

### 住民は「買い物など日常生活が便利なまち」を求めている

- どのような「まち」であってほしいかでは、「買い物など日常生活が便利なまち」が43.3%と最も高い。

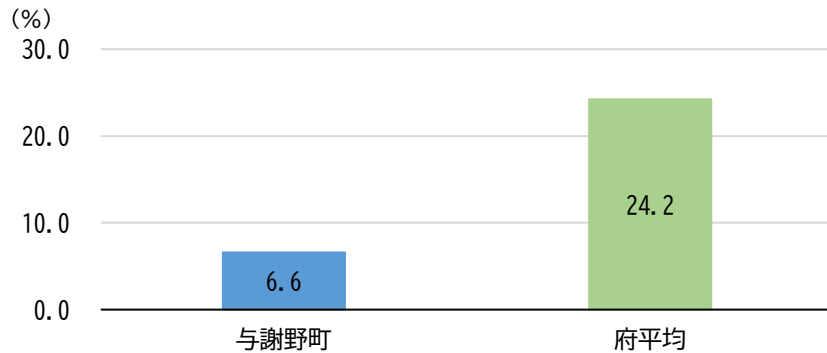


資料:令和7年度住民アンケート調査報告書

※上位5項目抜粋

### 再エネ導入率は府平均に比べて低い

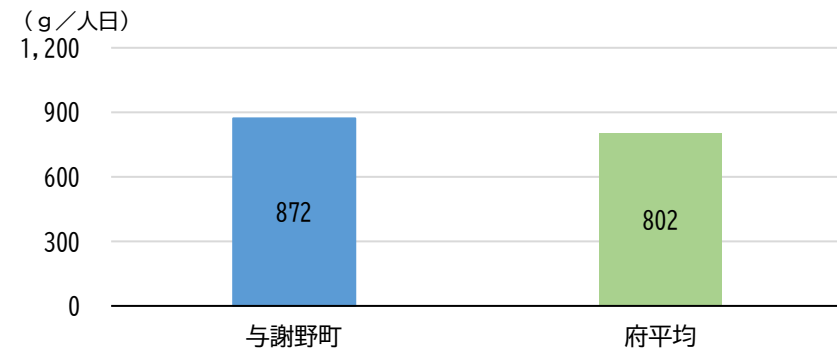
- 令和5年度の再エネ導入率は6.6%で、府平均を下回っている。



資料:経済産業省(令和5年度)

### ごみ排出量は府平均に比べて多い

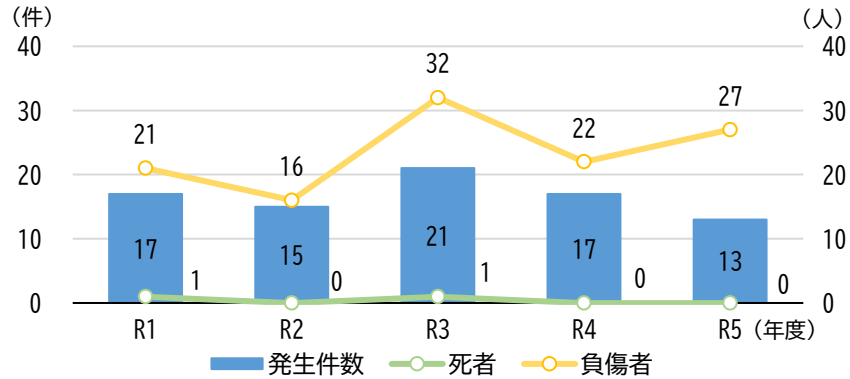
- 令和5年度の1人1日あたりのごみ排出量は872gで、府平均を上回っている。



資料:環境省「一般廃棄物処理実態調査結果(令和5年度)」

## 交通事故の発生件数は令和3年度以降減少

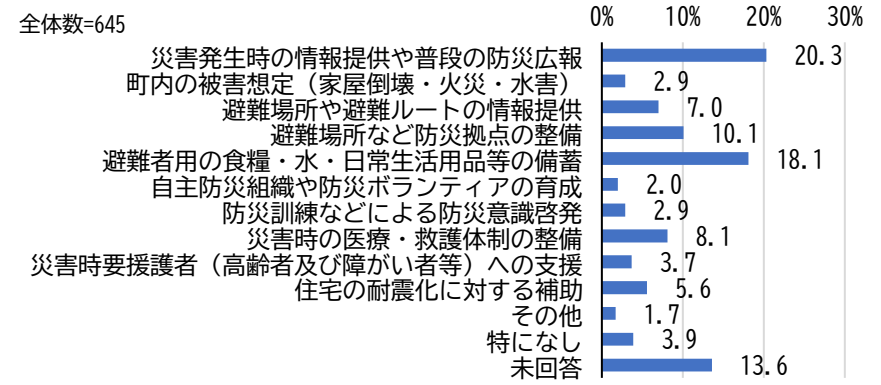
- 令和5年度の交通事故発生件数は13件、負傷者は27人となっている。



資料：与謝野町統計書

## 「災害発生時の情報提供や普段の防災広報」が求められている

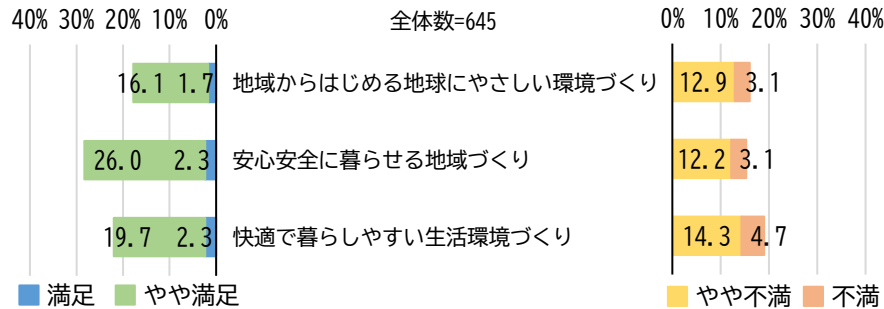
- 災害対策として、行政に期待することでは、「災害発生時の情報提供や普段の防災広報」が20.3%と最も高い。



資料：令和7年度住民アンケート調査報告書

## 施策満足度は比較的高く、特に「安心安全に暮らせる地域づくり」が高い

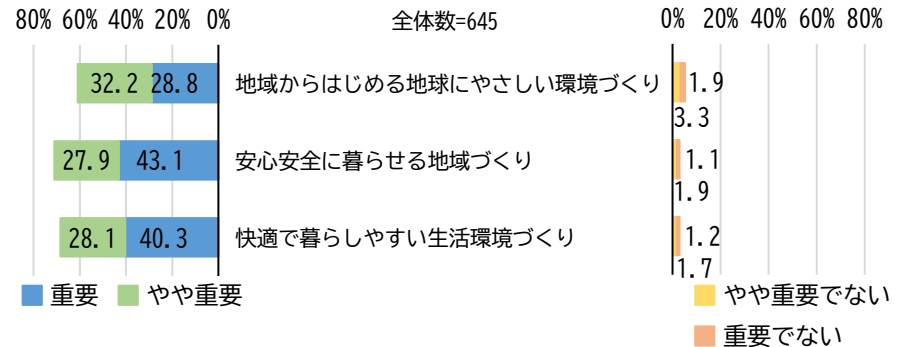
- 〔環境・暮らし〕分野の施策では『満足』（「満足」と「やや満足」の計）が「安心安全に暮らせる地域づくり」で28.3%と最も高い。一方『不満』（「やや不満」と「不満」の計）では「快適で暮らしやすい生活環境づくり」が19.0%と最も高い。



資料：令和7年度住民アンケート調査報告書

## 「安心安全に暮らせる地域づくり」や「快適で暮らしやすい生活環境づくり」が求められている

- 〔環境・暮らし〕分野で特に重要だと思う施策では「安心安全に暮らせる地域づくり」が71.0%と最も高い。

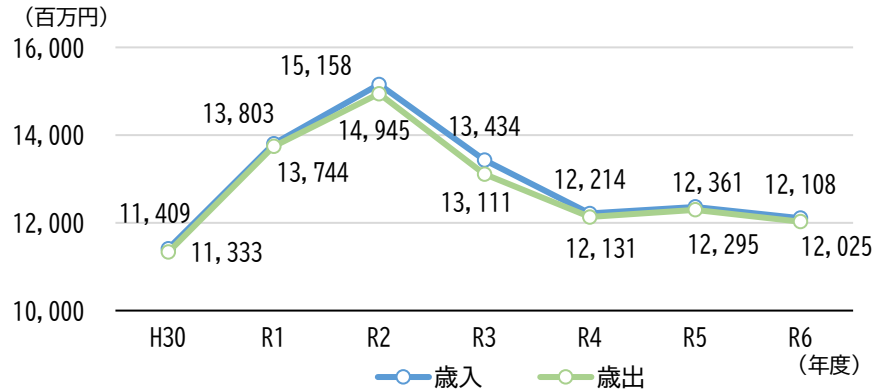


資料：令和7年度住民アンケート調査報告書

# 8 行財政

## 歳入総額が歳出総額をわずかに上回る

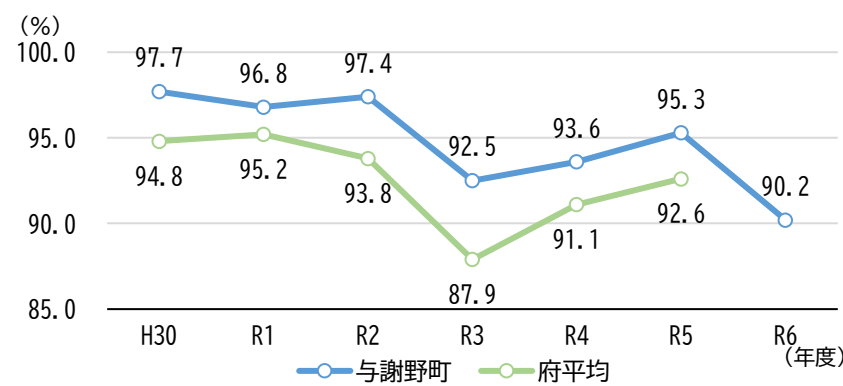
- 歳入総額が歳出総額をわずかに上回って推移しており、令和6年度の歳入総額は121億800万円、歳出総額は120億2500万円となっている。



資料:企画財政課

## 経常収支比率は府平均よりも高い

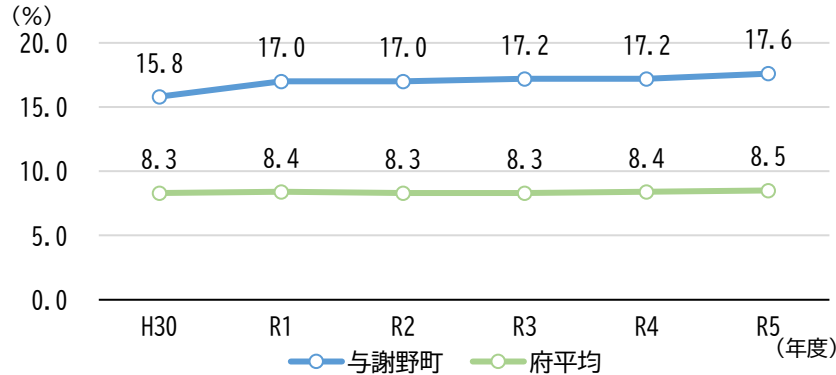
- 令和6年度の経常収支比率は90.2%となっており、府平均を上回っている。



資料:企画財政課

## 実質公債費比率は府平均よりも高い

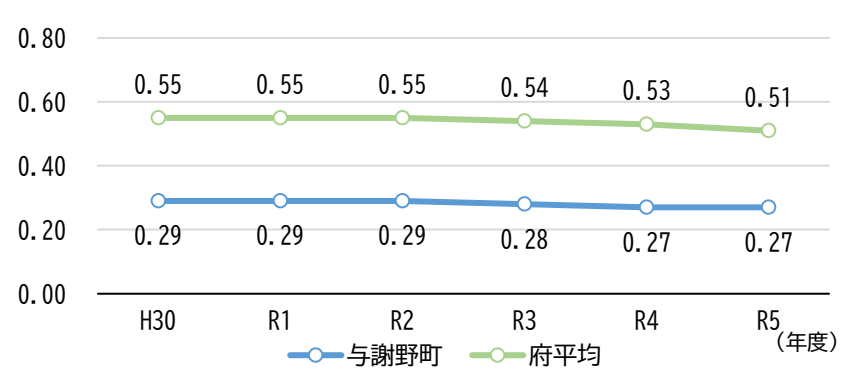
- 令和5年度の実質公債費比率は17.6%となっており、府平均の8.5%を上回っている。



資料:企画財政課

## 財政力指数は府平均よりも低い

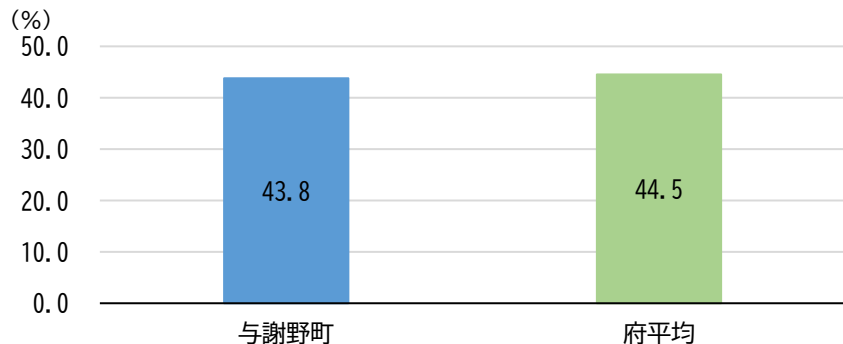
- 令和5年度の財政力指数は0.27となっており、府平均の0.51を下回っている。



資料:企画財政課

## よく使う 32 手続きのオンライン化状況は府平均を下回っている

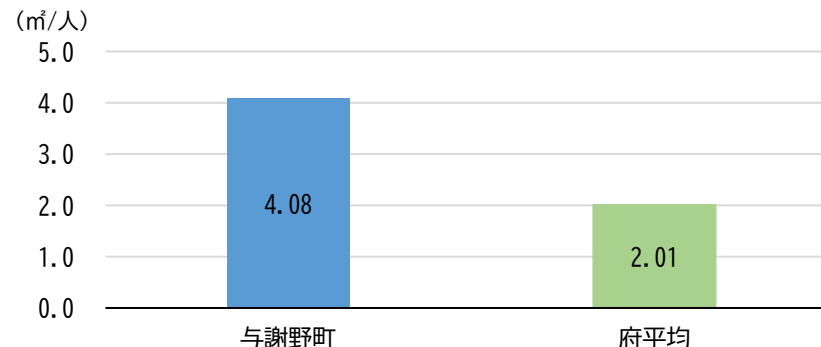
- 令和5年度のよく使う 32 手続きのオンライン化状況は 43.8%となっており、府平均を下回っている。



資料: デジタル庁「よく使う 32 手続きのオンライン化状況(令和5年度末時点)」

## 1 人あたりの公共施設面積は府平均の2倍

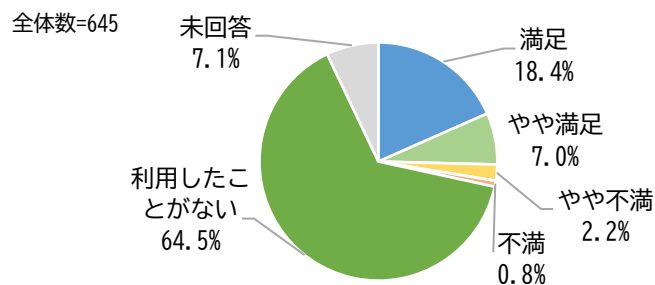
- 令和5年度の 1 人あたりの公共施設面積は 4.08 m<sup>2</sup>となっており、府平均の 2.01 m<sup>2</sup>を上回っている。



資料: 令和5年度与謝野町財政状況資料集

## コンビニ交付サービスの満足度は約3割で、未利用者が大半を占める

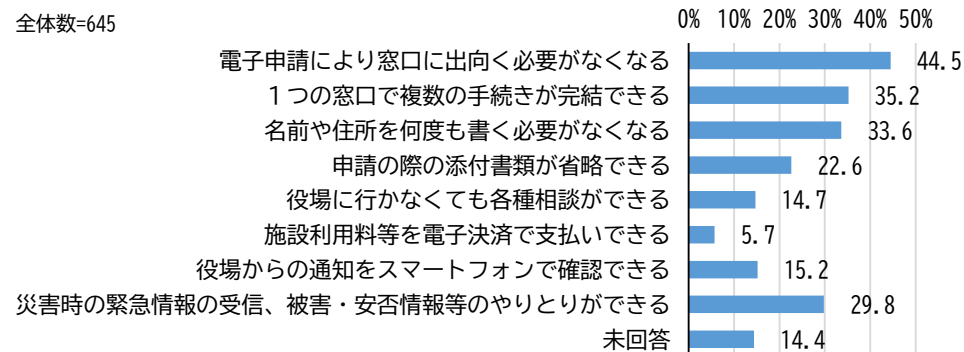
- コンビニ交付サービスの満足度は『満足』(「満足」と「やや満足」の計)が 25.4%となっている。一方、「利用したことがない」が 64.5%と半数以上を占めている。



資料: 令和7年度住民アンケート調査報告書

## デジタル化により、移動や手続きの負担軽減が期待されている

- デジタル化に期待することは「電子申請により窓口に出向く必要がなくなる」が 44.5%と最も高く、次いで「1つの窓口で複数の手続きが完結できる」が 35.2%となっている。



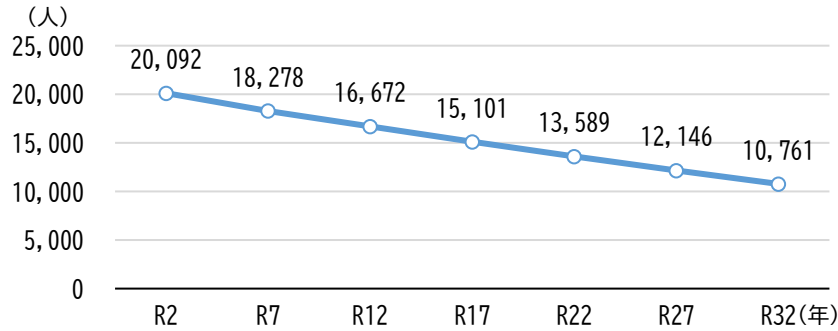
資料: 令和7年度住民アンケート調査報告書

## Ⅱ 与謝野町のこれから

# 1 将来人口推計

## 令和7年実人口(19,402人)は将来推計ほど減少せず

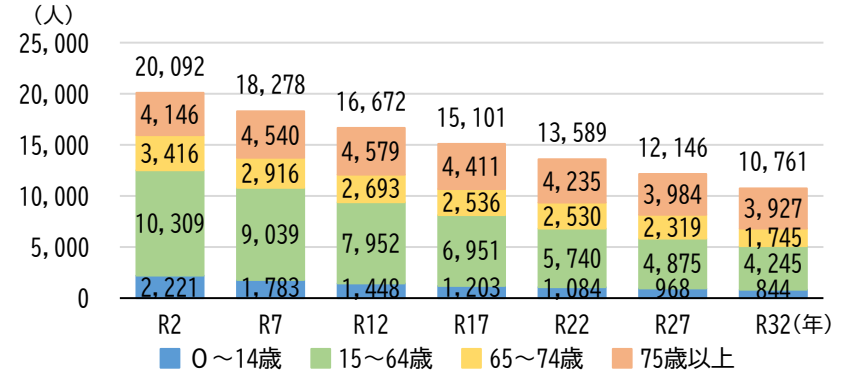
- 与謝野町の総人口は、令和2年から30年間で約9,300人、約46%の減少が見込まれている。令和17年には、人口が現在の水準から約25%減少すると予測されています。



資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(令和5年推計)」

## 令和17年以降は75歳以上人口も減少

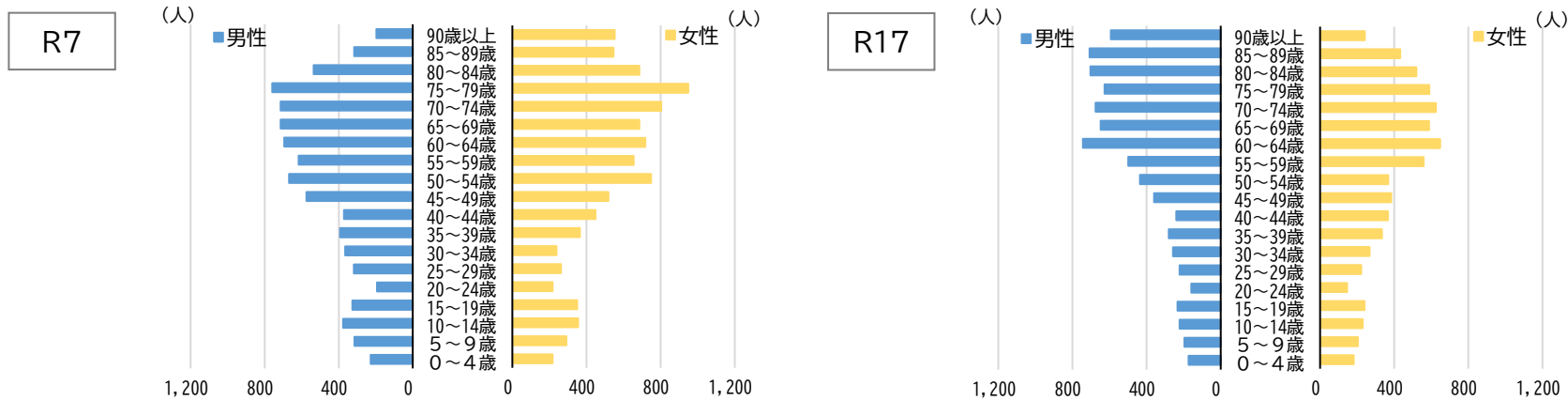
- 0~14歳、15~64歳及び65~74歳人口は減少で推移し、75歳以上も令和17年を境に減少に転じると予測される。



資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(令和5年推計)」

## 20年間で、高齢者の比重が高まり、年少者はほぼ半数減の予測

- 男女ともに令和7年は75~79歳、令和17年は60~64歳が最も多いが、年齢構成の比重は高齢者寄りに変化することが見込まれる。

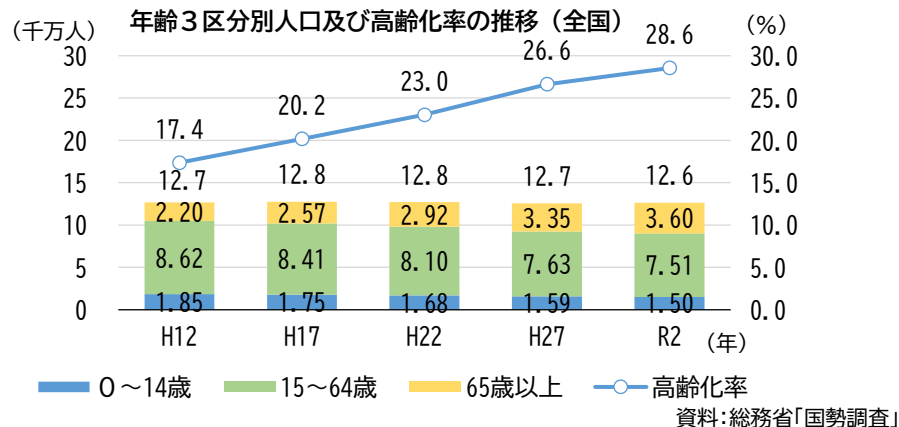


資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(令和5年推計)」

## 2 踏まえるべき社会潮流

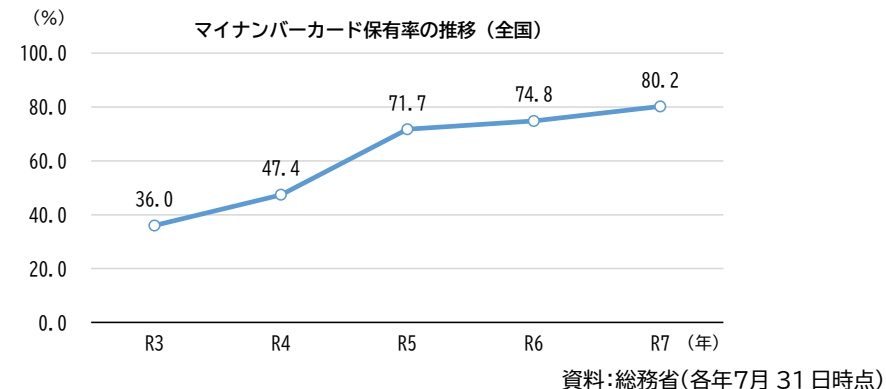
### 人口減少・少子高齢化の進行

- 人口減少と少子高齢化が進行し、医療・介護の需要が増加している。子育て支援や移住促進、シニア層の活躍推進が求められる。



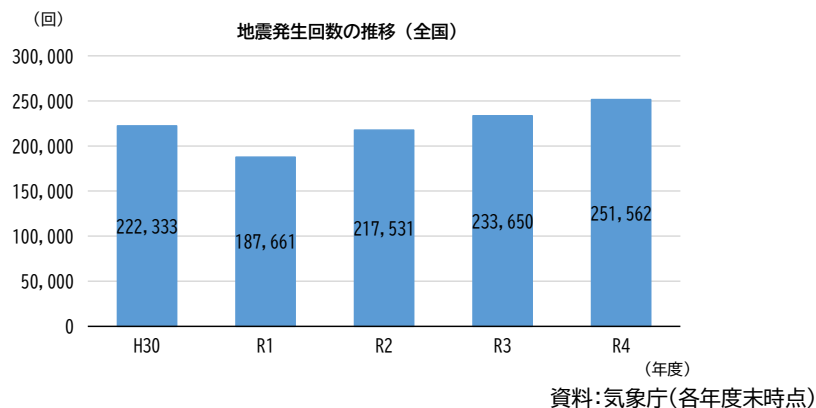
### デジタル社会の進展

- AIやIoTの進展により、行政のDX化が急速に進んでいる。スマートシティの実現に向けた取組が各地で展開される一方、情報格差の是正に向けた支援策の充実が求められる。



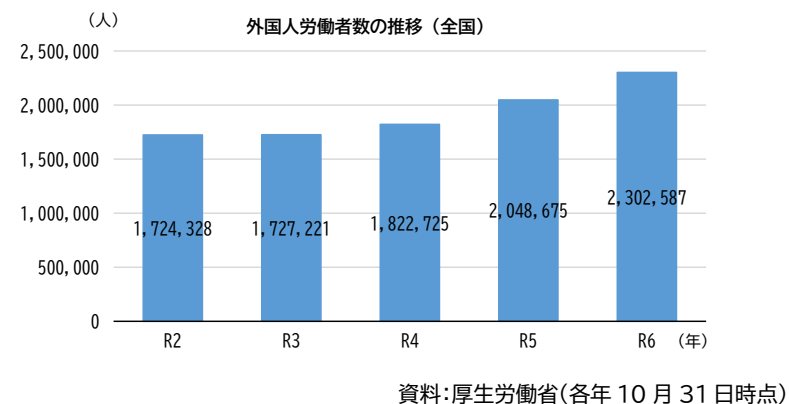
### 安全・安心へのニーズの高まり

- 異常気象や地震が頻発し、防災・減災の強化が急務となっている。自治体はハザードマップ整備や避難計画の強化、デジタル防災の推進を進めている。



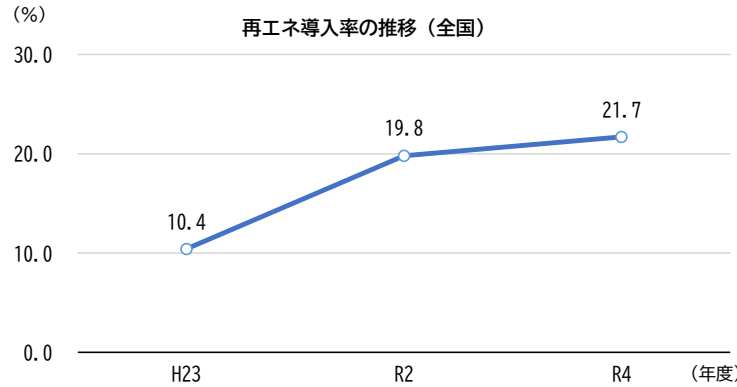
### 多文化共生の推進

- サプライチェーンの見直しや外国人労働者の受け入れ、国際競争力の維持が求められる。



## 持続可能な地域づくり(脱炭素)

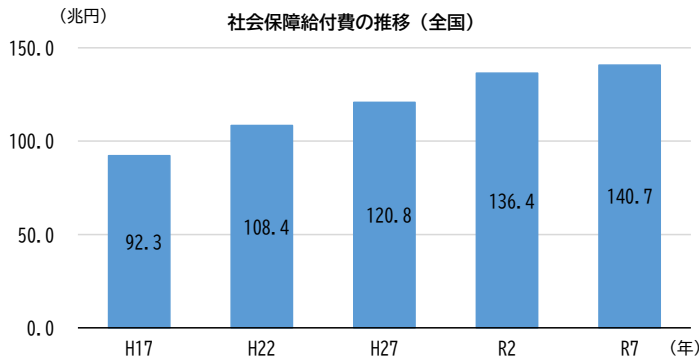
- 脱炭素社会の構築に向け、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギー施策の強化が進展している。企業活動においても、ESG投資やSDGsへの対応が加速しており、環境配慮は持続可能な経営の中核を成している。



資料: 資源エネルギー庁(各年度末時点)

## 社会保障費の増大

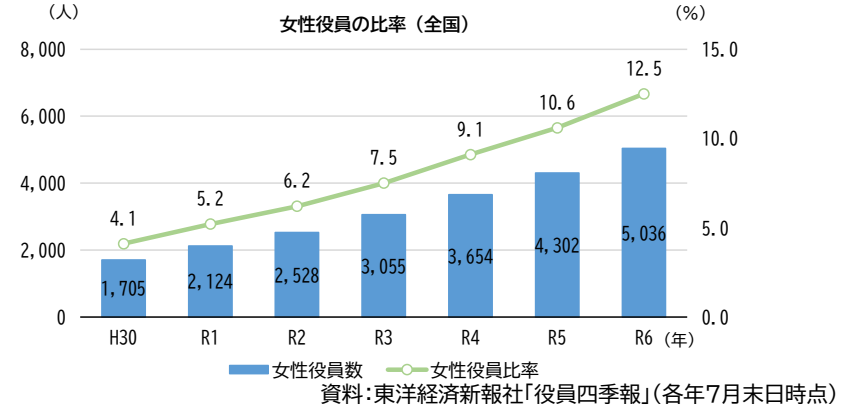
- 高齢化の進行や医療・介護ニーズの拡大、生活保障の多様化を背景に、社会保障費は過去 20 年間で約 50 兆円増加している。持続可能な制度を維持するためには、歳出抑制だけでなく、健康寿命の延伸や世代間の支え合いの再構築といった多面的な取組が必要である。



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年度社会保障費用統計」、R7 厚生労働省推計(予算ベース)

## 産業・雇用環境の変化

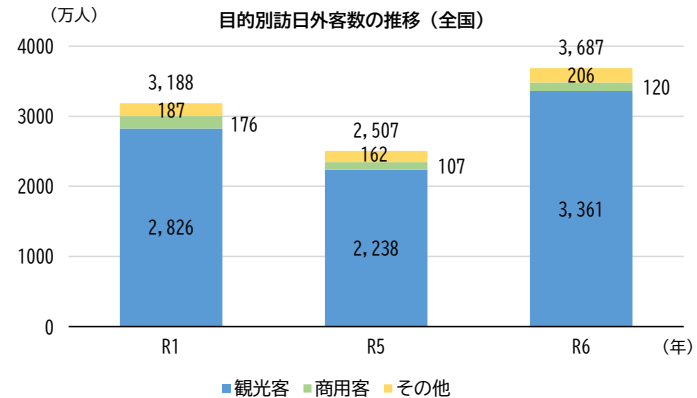
- 働き方の多様化が進む中、ジェンダー平等やエシカル消費といった価値観が社会に浸透しつつある。企業・自治体は、ワークライフバランスや健康増進施策を通じて、SDGsに続く「持続可能な幸福」の実現に向けた取組を強化する必要がある。



資料: 東洋経済新報社「役員四季報」(各年7月末日時点)

## インバウンドの増加

- 訪日外国人客数はコロナウイルスの影響を受け、大きく減少したが、その後急速に回復し、令和6年には 3,687 万人に達した。観光目的の来訪が中心で、地域経済や国際交流の活性化に寄与する一方、文化的摩擦や交通混雑、自然環境への負荷などの課題も顕在化している。



資料: 日本政府観光局「訪日外客統計」

※新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2~4 年の観光客数が著しく減少したため、本資料では同期間のデータを割愛しています。

### Ⅲ 与謝野町の特徴

# 1 人口構造

## 〔各種統計・住民アンケート結果から見た特徴〕

- 与謝野町では過去 30 年間で総人口が約 24%減少し、特に若年層の減少と高齢層の増加が顕著です。
- 合計特殊出生率は横ばいから減少傾向に転じ、自然減が続いています。社会動態でも転出超過が継続しています。
- 若年層の流出は 10～24 歳で大きく、未婚率も上昇傾向にあります。アンケート調査結果をみると、住民の定着意向は約 7割と比較的高い水準です。

## 〔将来人口推計から見た特徴〕

- 令和 2 年から 30 年間で約 9,300 人の人口減少が見込まれており、総人口は半数近くになると予測されています。
- 0～14 歳、15～64 歳及び 65～74 歳人口は減少で推移し、75 歳以上も令和 17 年を境に減少に転じると予測されています。
- 令和 17 年には高齢者の比重が高まり、年少者は令和 2 年のほぼ半数となる予測です。

## 〔統計や推計から見える課題〕

- 若年層の流出と出生率の低下により、地域の将来的な人口維持が困難になっています。
- 高齢化の進行に伴い、医療・福祉・交通などの生活インフラの再構築が求められています。
- 若者が戻りたくなる魅力的な地域づくりと、Uターン・定住支援策の強化が急務です。

## 〔社会潮流を踏まえた課題〕

- 異常気象が頻発し、災害の発生件数も増加しています。与謝野町においては、日本海側の津波・高波や降雨量の増加に伴う土砂崩れへの備えが必要となっています。
- 外国人住民の増加傾向が見られ、与謝野町でも今後その可能性が高まると考えられます。異文化を尊重しながら、地域で大切に守られてきたコミュニティや祭りなどの伝統行事を次世代へ継承していくことが重要です。
- 働き方改革やジェンダー平等の推進が進む中、与謝野町では議会や町内会などの地域活動における女性の参加が依然として少ない状況です。多様な視点を取り入れた地域づくりのためにも、女性の積極的な参画を促進する取組が求められます。

## 2 産業・仕事

### 【各種統計・住民アンケート結果から見た特徴】

- 第1次産業の就業者の6割以上が60歳以上で、高齢者による支えが顕著です。農業経営体数では個人経営体が274戸、団体経営体が11団体、法人経営体が6法人となっています。
- 「農林業の振興」に対する満足度が最も高い一方、「魅力ある働く場の創出」に対する不満が最も多く、同施策が最も重要と認識されており、若者や現役世代が定着できる産業基盤の整備が急務となっています。
- 織物業においては、人口1,000人あたり事業所数は全国2位、従業者数は全国1位で、名実ともに「織物の町」と言えます。

### 【これまでの取組】

- 商工会や中小企業・織物事業者など地域産業の担い手に対して補助金や技術支援を行い、企業立地の促進や販路拡大支援、町内産業に関する情報発信、企業間交流、インターンシップ支援などを実施しました。
- 新規就農者への支援や京の豆っこ米・酒米・ホップ・桜の葉などの特色ある作物や農作物のブランド化・高付加価値化に取り組む農業者・団体への栽培支援、ICT活用試験を実施し、環境保全型農業の推進に取り組みました。
- 森林整備や里山整備、林業従事者への支援などを実施し、地域の自然環境の保全と活用を進めるとともに、環境にやさしい農業の実現のためスマートグリーンビレッジ確立協議会を開催しました。

### 【課題】

- 「魅力ある働く場の創出」は住民にとって最も重要な課題とされている一方で、施策に対する満足度は最も低く、実効性ある取組の強化が求められています。
- 事業所数・従業者数の大幅な減少により、地域経済の縮小傾向が続いています。そういった中で、各産業が持続・発展していくためには、地域の特性や資源を活かした高付加価値型の地域経済を構築し、国内外の需要を取り込むことが求められています。
- 地域産業・中小企業においては、人材不足が深刻であり、学生と企業のマッチングイベントなどを実施しても雇用にはなかなか結びつかず、担い手確保のための継続的な取組や支援体制が求められています。
- 高齢化による離農や農地の空洞化が進む中、新たな担い手確保に向け受け皿に対する支援が必要です。
- 伐期を迎えた森林や手入れ不足の人工林への対応や、森林所有者に対して森林経営に関する調査を今後進めていく必要がありますが、担い手や専門人材が不足しています。

## 3 観光・交流・移住定住

### 【各種統計・住民アンケート結果から見た特徴】

- 観光入込客数はコロナ禍前の水準に戻っていません。日帰り客が9割を占めるなど、短時間滞在型の観光が主流となっています。
- 与謝野町の紹介したいところでは「丹後ちりめんなどの絹織物」が56.4%と住民から高く評価されており、地域の魅力として根強い支持があります。
- 特に重要だと思う施策では「まちの魅力を活かした移住・定住の促進」が61.7%と最も高く、移住・定住への関心が継続して見られます。

### 【これまでの取組】

- 観光協会や海の京都DMOなどの団体への補助支援を行い、地域産業を体験・体感できる観光コンテンツの開発に取り組んだほか、地域・事業者・行政との協働による地域活性化、ふるさと納税を活用した特産品PRなどを通じて地域の魅力発信に取り組みました。
- 英国アベリスツイスとの高校生相互派遣、アベリスツイス友好協会による交流事業のほか、日中友好平和祈願祭への協力などを行い、地域の国際理解と文化交流の促進を図りました。
- 移住・定住サポート総合窓口の設置、空き家バンクの活用促進、移住者への住宅改修補助やお試し住宅の提供、子育て・新婚世帯への住居取得支援、分譲宅地購入者への補助などを通じて、移住希望者の受け入れ体制を強化しました。

### 【課題】

- 「まちの魅力を活かした観光振興」に対する不満が36.9%となっており、観光の質や満足度向上が課題となっています。
- 空き家数が721件と増加しており、移住・定住の促進と連動した住環境の整備や利活用が求められています。
- 冬季の閑散期対策や世界遺産登録推進事業の停滞が課題となっており、地域の観光資源を十分に活かすおらず、返礼品の拡充や魅力発信など広報戦略の強化が求められています。
- 国際連携事業への参加者確保が課題となっており、今後は外国人世帯への対応が課題となる可能性があるほか、地域・事業者・行政の協働による地域活性化の取組を継続していくことが必要です。
- 移住者向け広報の不足などにより、移住希望者の受け入れ体制が十分ではなく、「移住者に選ばれるまち」となるような体制整備と情報発信力の向上が必要となっています。

## 4 健康・福祉

### 【各種統計・住民アンケート結果から見た特徴】

- 健康寿命(0歳平均自立期間)は男性が79.8歳、女性が83.9歳で、100歳以上の割合も多いなど、長寿社会が進展しています。
- 1,000人あたりの医療機関数では、与謝野町が1.4施設で府平均を若干下回っているものの府内では10位に位置しており、認知症サポーター数も年々増加するなど、地域で安心して暮らせる環境となっています。
- 「元気な体づくりの推進」の満足度は20.3%、「生きがいを持って暮らせている」と感じる住民の割合が52.1%と、健康意識や生活の充実度が一定水準にあります。

### 【これまでの取組】

- 介護人材育成のための奨学金の設置や外国人職員を雇用する事業者への支援、ICT導入、福祉教育の推進に加え、障害者の就労支援や社会参加促進などに取り組みました。
- 民生委員・児童委員や関係機関と連携し、生活困窮者や孤独・孤立状態にある住民への相談支援や居場所づくりを進め、地域で孤立する人がないように支援体制の構築に取り組みました。
- 重度心身障害者への医療費助成を行いました。
- 医師・看護師確保奨学金制度の実施により医療人材の確保を行いました。
- 町民健診や人間ドックの実施、専門員による指導を通じて、住民の健康意識の向上と予防医療の推進に努めました。

### 【課題】

- 健康寿命(0歳平均自立期間)は男女ともに府平均と同程度であるものの、町民健診の受診や生活習慣改善など予防医療の強化が必要です。
- 独居高齢者世帯数は1,215世帯と多く、要介護認定率も高いため、見守りや介護支援体制の充実が必要です。
- 「誰もが安心していきいきと暮らし続けられる地域づくりの推進」に対する不満が23.7%で、重要度も高くなっており、持続可能な福祉サービス提供体制の構築や地域コミュニティのさらなる充実が求められています。
- 修学資金や外国人介護人材支援の制度周知、障害者雇用の企業の理解、ICT導入の費用対効果などが課題であり、広報強化、制度の見直し、事業者への理解促進が求められています。
- 民生児童委員の担い手不足や活動負担増加、認知症支援の周知、ひきこもり傾向者の実態把握の難しさなどが課題となっています。
- 重度心身障害者医療費支給制度の周知が不十分であり、対象者への丁寧な説明や広報が必要となっています。
- 研修医・医学生の奨学金申込者が近年ないことや看護師の人材不足解消のため、医師・看護師確保奨学金制度の条件変更など、制度の見直しが必要となっています。
- 健診受診率の低迷が課題であり、広報や通知方法による受診促進の工夫が必要となっています。

## 5 子育て

### 【各種統計・住民アンケート結果から見た特徴】

- 令和 6 年度の出生数は 82 人と、令和元年度からは約 33%減少しており、少子化が進行しています。
- 人口 1,000 人あたりの認定こども園職員数は 1.6 人と府平均を上回り、令和7年度の保育利用率は 87.7%と高く、待機児童ゼロを達成しているなど、保育環境は整備されています。
- 「新たな命の誕生を応援」の満足度は 20.4%で、重要度は 72.1%と最も高く、妊娠・出産支援に対する住民の期待が高くなっています。
- 20~40 代の子育て世代では、「この地域で子育てをしたいと思う」が 55.4%と、半数以上が与謝野町での子育てを望んでいます。

### 【これまでの取組】

- 妊娠期から出産・子育て期までの一体的な相談支援体制を構築し、保健師・助産師による面談や子育て支援センターの運営、小・中学校を通じた相談の継続を行い、親子の安心感の醸成と虐待防止に努めました。
- 離乳食教室や食育巡回事業、専門職による巡回相談、発達サポート事業などを通じて、子どもの健やかな成長と発達支援を推進し、保育現場や保護者への支援の充実を図りました。
- 認定こども園の整備や土曜保育の開始、学校長期期間中や下校後の見守り、キッズステーションの開設、ファミリーサポート事業の推進など、地域ぐるみで子育てする環境づくりに取り組みました。

### 【課題】

- 虐待ケース管理件数は 115 件となっており、家庭や地域での子どもの安全確保と支援体制の強化が必要です。
- 「新たな命の誕生を応援」に対する不満が 22.6%と最も高く、妊娠から出産までの切れ目のない取組の強化が求められています。
- 出生数の減少が続いており、子育て支援だけでなく、若年層の定住促進やライフステージに応じた支援が求められています。
- 小児科医や看護師、助産師、歯科衛生士など専門職の人材確保や、育休代替職員の増加による人件費負担が課題となっており、年々複雑化する家族構成に対応した時代にあった子育て支援の構築が必要です。
- 子どもの心理発達について専門知識を有する相談員の人材が不足しているほか、子育て支援ノートの活用事業や食育事業の見直しなど、人材確保と事業の質向上が必要となっています。
- キッズステーション設置・未設置による地域格差、ファミリーサポート事業の担い手不足、子育て支援センターの将来的な集約化など、持続可能で公平な子育て環境の構築が必要となっています。

## 6 教育・スポーツ・文化

### 【各種統計・住民アンケート結果から見た特徴】

- 小学校児童数、中学校生徒数は年々減少しています。
- 令和6年度の生涯学習・公民館講座数は 89 講座、参加者数は 3,388 人と多く、文化協会や 20 地区公民館の活動も活発で、地域の学びや文化活動が根付いています。
- 教育・スポーツ・文化施策の重要度においては、「文化財の継承と活用」が 49.9%と高く、地域の歴史・文化資源への関心が強いことがうかがえます。

### 【これまでの取組】

- 地域への愛着心や誇りを育むため特色ある学校づくり補助金を全小中学校に交付したほか、ICT 活用や学力向上の取組、いじめ・学級満足度調査、教育支援センターの設置など、教育環境の充実を図りました。
- 生涯学習や人権教育、俳句大会、読書活動、スポーツイベントの支援など、地域住民の学びと交流の機会を広げるとともに、文化財の保存・情報発信を通じて地域の歴史と文化の継承にも力を入れました。
- 町内の全ての学区に学校運営協議会を設置し、地域人材による学習支援、小高英語交流、青少年育成団体への支援など、学校・家庭・地域が連携した体制を構築し、子どもたちの居場所づくりと健全育成を図りました。

### 【課題】

- 令和7年度の全国学力状況調査結果は、小中学校ともに京都府、全国平均を下回っており、学力向上への取組が課題となっています。
- 令和6年度の不登校者数は小学校で 10 人、中学校で 48 人と、中学校で特に多く、子ども一人ひとりの学ぶ意欲や居場所づくりへの支援が必要です。
- 「一人ひとりを大切に作る環境づくり」に対する不満が 16.1%と比較的高く、教育の質と多様な学びの機会の充実が求められています。
- ICT活用や授業改善のための指導力向上、特別支援教育の人材育成、不登校支援の専門職配置などが課題となっており、多様な児童生徒への対応力の強化が必要となっています。
- 学校と地域の協働を進めるためのコーディネート機能の充実、講師や担い手の不足、少子化に伴う教育活動の継続的な見直しなど、地域社会全体で支える体制づくりが必要となっています。
- 施設の老朽化のほか、団体や人材の減少による伝統文化やイベントの継承が課題となっており、持続可能な活動基盤の整備と担い手の育成が急務となっています。

## 7 環境・暮らし・生活基盤

### 【各種統計・住民アンケート結果から見た特徴】

- 令和5年度の再エネ導入率は 6.6%で、持続可能なエネルギー利用に向けた取組が進められています。
- 自動車を持っている世帯は府平均の約2倍となっており、その影響もあり、公共交通を利用する人は少ない状況となっています。
- 全施策のうち、「安心安全に暮らせる地域づくり」への満足度が 28.3%と最も高く、地域の安全面への評価が高くなっています。
- 約 4 割の住民が買い物など日常生活の利便性を望んでいる一方で、卸売業・小売業の事業所数は府平均を上回っており、地域の生活基盤は比較的整っています。

### 【これまでの取組】

- 太陽光発電や蓄電設備、薪ストーブの導入支援、家電買い替え補助などにより家庭の温暖化対策を推進したほか、不法投棄パトロールや阿蘇海の環境改善、生ごみ処理容器設置事業補助支援やリユース事業によるごみの減量化など、環境保全に取り組みました。
- 交通安全教室や防犯パトロール、老朽化した空家除却への補助支援、消費生活センターの運営など、安心・安全な暮らしを支える施策を展開したほか、水道料金の福祉減免制度の創設や乗合交通の導入など、住民生活の支援にも力を入れました。

- 老朽化した水道管や浄水施設の耐震化、下水道管渠の整備、消防車両の更新、応急給水設備の整備、町営住宅の長寿命化工事、街路灯のLED化、河川や雨水排水施設の改修など、災害に強い持続可能なインフラ整備に取り組みました。

### 【課題】

- 令和5年度の1人1日あたりのごみ排出量は872g/人日で府平均を上回っており、ごみの資源化意識を高める啓発や再活用できるリユース品の流通など、ごみ量の総量削減に向けた取組が必要となっています。
- 再生可能エネルギー制度等の変更に伴い、太陽光発電・蓄電池導入事業の継続に向けた補助金の見通しが不透明となっており、安定した財源の確保が必要となっています。
- 町内の地域公共交通の体系として、鉄道、路線バス、乗合交通を持続可能なものとするために、利用方法の周知や利用促進、利便性向上、交通事業者の運転士不足への対応などが必要となっています。
- 空家の活用による老朽空家の未然防止、老朽空家の除却・解体に対する情報提供など老朽空家の減少に向けた対策が必要となっています。
- 近年、高齢者の行方不明者が亡くなるケースも出ており、地域での見守りなどの対策が必要となっています。
- 水道・雨水施設・橋りょう・道路施設の老朽化や災害リスクへの対応のため、役場職員確保と財源確保が必要となっています。

## 8 行財政

### 【各種統計・住民アンケート結果から見た特徴】

- 令和6年度決算における歳入総額は 121 億 800 万円、歳出総額は 120 億 2,500 万円で、収支はわずかに黒字となっていますが、経常収支比率は 90.2%、財政力指数は 0.27 と、財政余力は十分でない状況です。
- 「よく使う 32 手続き」のオンライン化状況は 43.8%となっており、府平均を下回っています。

### 【これまでの取組】

- 自治会やNPO、地域活動団体等への支援、住民参加型の意見交流会を通じて、地域と行政が連携したまちづくりを推進し、助け合い・支え合い活動、地域活性化の取組を進めました。
- 人権啓発活動、男女共同参画実現に向けた啓発や相談により、互いに認め合う風土づくりに取り組んだほか、多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会を創設し、多様性を尊重し合う共生社会づくりの基本的な考え方および取組について検討を行いました。
- 令和5年度から住民票の写しと印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始し、令和6年度にはデジタル社会に対応していくため「行政 DX 推進計画」を策定しました。
- 行政改革大綱に基づき、財政計画の策定・実行や公共施設の統廃合等の取組を進めました。
- 広報紙やSNS、町長記者会見など多様な手段で情報発信を強化し、住民との対話と参加を促進しました。

### 【課題】

- 電子申請の利便性(窓口不要・一括手続)への期待は高くなっていますが、実際の活用に結びついておらず、オンライン手続の満足度も 25.4%にとどまり、「利用したことがない」が 64.5%と高く、利用促進と周知が必要となっています。
- 人口減少や少子高齢化が進む中、多様な主体が協働する地域運営体制の構築と、地域活動団体等への支援制度の見直しが求められており、あわせて地域・行政双方の業務改善も重要な課題となっています。
- 財政力指数は低く、人件費の増や物価高騰など行政コストが増加する中で、財政収支の均衡を保つことが厳しい状況となっており、限られた行政資源の効率的・効果的な活用や、公共施設の統廃合・利活用を進めるなど、持続可能な運営体制を構築する必要があります。
- 広報・広聴においては、情報を届けたいターゲットに合わせた効果的なメディア媒体の選択や、様々なテーマで住民の声を直接聞く機会の設定と、その参加者の増加を図る必要があります。

## よさのまちづくりデータブック

---

令和7年 10月

発行:与謝野町 企画財政課

〒629-2292 京都府与謝郡与謝野町字岩滝 1798-1

TEL:0772-43-9015 FAX:0772-46-2851